



エコアクション21[®]
認証番号0012957

環境経営レポート

(2025年4月1日～2026年3月31日)



2026年7月1日発行

株式会社 **J バイオ フード リサイクル**

1. ごあいさつ	2	6. 環境活動計画の評価	10~17
2. 組織概要	2~4	7. SDGsの活動について	18~33
2-1. 基本情報	2	8. 教育・コミュニケーションの実施	34
2-2. 許可の内容（許可及び取扱品目一覧）	3	9. 環境関連法規等の遵守状況の確認 及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無	35
2-3. 保管施設	3	10. 代表者による全体評価と見直しの結果	35
2-4. 処理施設等の許可状況	3		
2-5. 処理実績（25年度）	3		
3. 事業概要	 4~7		
3-1. 食品リサイクルとは	4		
3-2. 食品リサイクルの手法	5		
3-3. 搬入物の紹介	6		
3-4. 処理フロー図	7		
4. 環境方針	 8		
5. 環境管理体制 実施体制	9		



1. ごあいさつ

当社は、「食品廃棄物の再生利用の推進」や「環境に優しいエネルギーの創出」を目指すJFEグループとJR東日本グループが、2016年8月に横浜市鶴見区に横浜工場を設立し、処理拠点である横浜工場は横浜市鶴見区にあり、2018年8月より食品廃棄物の受け入れおよび処理を行っております。

横浜工場では、従来、飼料・肥料としての利用が難しく焼却処分されていた「プラスチックや割りばし、爪楊枝等の混入している食品廃棄物」を受け入れ、機械的に分別した生ごみのみをメタン発酵させます。発生したバイオガスをガスエンジン発電機で電気に変え、固定価格買取制度（FIT制度）を活用して売電しています。

これは、工場所在地の東京電力エナジーパートナーで発電する場合に比べ、CO₂を年間7,700t削減することになり、地球温暖化防止に貢献しています。ちなみに、一日に発電する電気は、一般家庭約5,700世帯に相当する量になっています。

ご存知の様に、農林水産省では2025年3月に、業種ごとの食品リサイクル率2029年度達成目標を設定しています。食品リサイクル率の向上に寄与する処理方法としては、飼料化、肥料化、メタン化がありますが、当社は、焼却処分しか手段のなかった異物の混入した食品廃棄物をメタン発酵処理に受け入れることでリサイクル率の向上にも寄与しています。

さらに当社は発酵残渣も利活用できるように肥料登録し、2023年度から肥料化の普及を推進しています。この活動を通じて、食品廃棄物の更なる有効活用に繋げることができ、また従来残渣処分時に発生するCO₂を減らすことが可能となりました。

当社はこれからも、顧客満足度向上に努め、地球環境に優しい処理で食品リサイクル率の向上に寄与し、リサイクル社会の一翼を担う会社として社会に貢献してまいります。

今後とも一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

橋本 恭彦

2. 組織概要

2-1. 基本情報

事業所名	株式会社 J バイオフードリサイクル
代表者	代表取締役 橋本 恭彦
所在地	本 社 神奈川県横浜市鶴見区弁天町 3 番地 1 横浜工場 神奈川県横浜市鶴見区末広町 2 丁目 1 - 5
環境管理責任者 担当者	環境管理責任者：工場長 海老澤 拓哉 TEL：045-717-9631 FAX：045-717-9635 担当者：管理室 花田 亜弥 TEL：045-505-7845 FAX：045-505-7467
事業の規模	従業員数：31人※（2026年3月31日時点） ※出向、派遣含む 延べ床面積：計1,917.13m ² （本社：76.08m ² , 工場：1,841.05m ² ）
事業概要	食品リサイクル・バイオガス発電事業、 一般廃棄物中間処理、産業廃棄物中間処理、肥料販売
資本金	60百万
売上高 （25年度）	1,350百万円
対象範囲	認証・登録対象組織：本社、横浜工場 認証・登録対象活動：食品リサイクル・バイオガス発電事業、 一般廃棄物中間処理、産業廃棄物中間処理、肥料販売
HP	https://www.j-bio.co.jp/



2-3. 許可の内容（許可及び取扱品目一覧）

①産業廃棄物処分業（優良）

令和6年5月1日「優良産廃処理業者認定」を取得！

行政名	許可番号	許可年月日	内容
		許可有効期限	
横浜市	第05620202224号	令和6年05月01日	湿式メタン発酵：汚泥、動植物性残さ、廃酸、廃アルカリ 破碎：汚泥、廃プラスチック類、動植物性残さ 脱水：汚泥
		令和13年04月30日	

②一般廃棄物処分業

行政名	許可番号	許可年月日	内容
		許可有効期限	
横浜市	第1311号	令和6年09月01日	湿式メタン発酵：（食品廃棄物に限る） 破碎：（食品廃棄物に限る） 脱水：（食品廃棄物に限る） 選別：（食品廃棄物に限る）
		令和8年08月31日	

③登録再生利用事業者

行政名	許可番号	許可年月日	内容
		許可有効期限	
農林水産省 経済産業省 環境省	14-12-1	令和7年2月17日	メタン化事業
		令和11年12月25日	

2-4. 保管施設

事業所名	廃棄物の種類	最大保管量
横浜工場	産業廃棄物	1,895.57㎡
	一般廃棄物	処理前：137.32㎡ 処理後：104.8㎡



テント倉庫画像

2-5. 処理施設等の許可状況

廃棄物区分	処理施設	廃棄物の種類	処理能力
産業廃棄物	湿式メタン発酵施設	汚泥 動植物性残さ 廃酸、廃アルカリ	210.58t/日
	破碎施設	汚泥 廃プラスチック類 動植物性残さ 廃酸、廃アルカリ	419.28t/日×2基
	脱水施設	汚泥	236.16㎡/日×2基
一般廃棄物	湿式メタン発酵施設	食品廃棄物	210.58t/日
	破碎施設	食品廃棄物	457.44t/日
	脱水施設	食品廃棄物	478.08t/日
	選別施設	食品廃棄物	1,596t/日

2-6. 処理実績（25年度）

廃棄物区分	廃棄物の種類	実績
産業廃棄物	食品廃棄物 （汚泥、動植物性残さ、廃プラスチック）	9,574t
	廃飲料（廃酸・廃アルカリ）	2,017t
一般廃棄物	食品廃棄物	23,378t
合計受入量		34,969t
再資源化	金属（スクラップ）	17t
	古紙（段ボール）	42t
	使用済みプラスチック	14t
	肥料	868t

3.事業概要

3-1. 食品リサイクル法とは

食品廃棄の現状

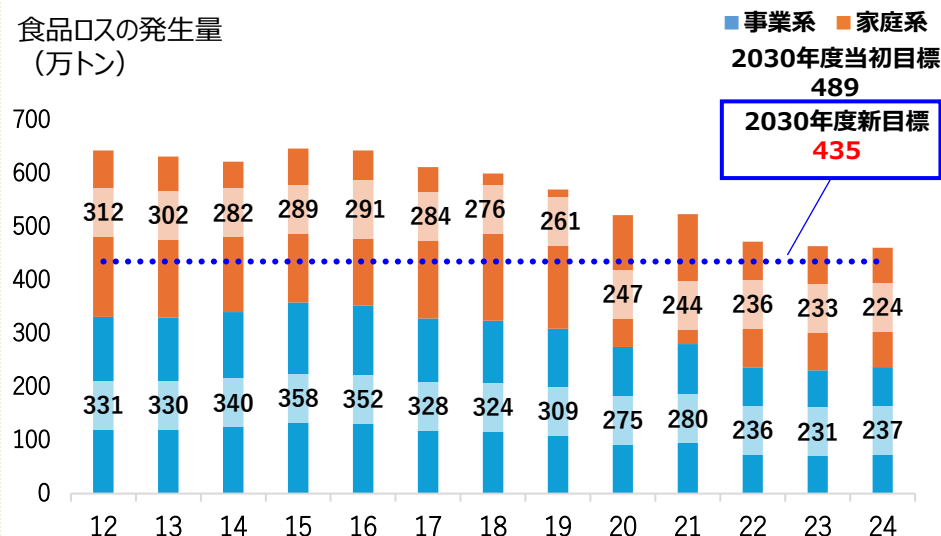
まだ食べられるのに、捨てられてしまう食べ物のことを「**食品ロス**」といい、小売店での**売れ残り**や飲食店での**食べ残し**、**家庭での作りすぎ**や調理中の**過剰除去**等により発生しています。

日本では年間**461万t**の食料が食品ロスとして廃棄されており、これは国民一人当たり1日102gの食品ロスを出している計算になります。年間だと約37kgになります。
(農林水産省 食品ロスとは 令和6年度推計値)



食品廃棄物は、清掃工場に運ばれ、可燃ごみとして処分されて二酸化炭素（CO₂）を排出します。

食品ロスの発生量
(万トン)

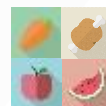


国内の食品ロス発生量は令和6年度に461万tと推計されました。SDGs（持続可能な開発目標）では2030年までに世界の一人当たり食料廃棄の半減を目標としています。これを受け国内の食品ロス削減推進法では、家庭系は2000年度比で2030年までに半減、事業系は同60%削減を目指し、総合的な取組を推進しています。

食品リサイクル法とは？

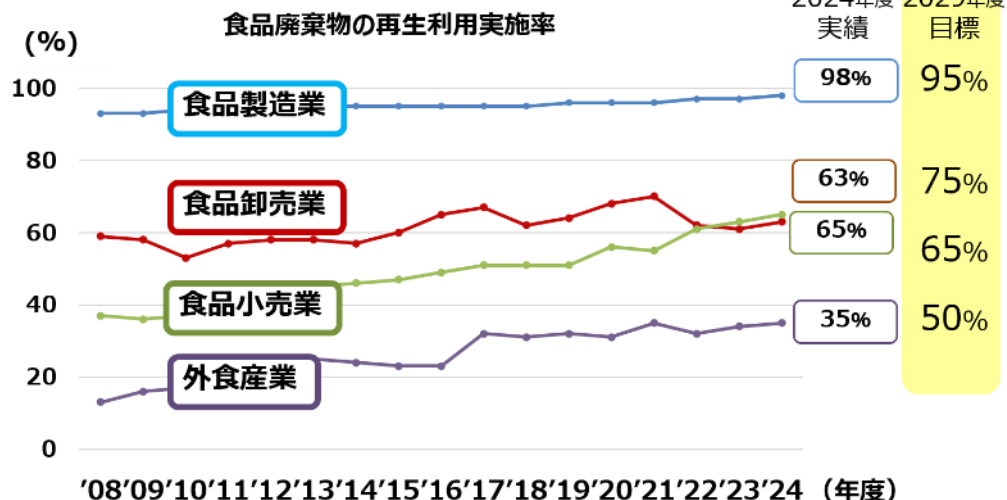
食品廃棄物等の排出抑制と資源としての再生利用を目的に、「**食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律**」（食品リサイクル法）が2000年に制定されました。

食品を取り扱う事業者（食品の製造・加工業者、卸売・小売業者、飲食店等を対象に、全7章で取り組むべき事項をまとめています。



大まかに、下記のような内容が定められています。

- ✓ 廃棄物の発生抑制と減量化、再生利用（飼料、肥料等）推進
- ✓ 2030年度までのサプライチェーン全体の目標値の設定
(2029年度までの業種別による目標値の設定)
- ✓ 再生利用事業者の登録や再生利用事業計画の認定の制度化



川上の製造業が目標を達成している一方で、卸売、小売、外食産業と私たち消費者に近づいていくほど、リサイクル率が段階的に低下する傾向が見られます。これら**川下業界のリサイクル率を向上することも喫緊の課題**になっています。

3-2. 食品リサイクルの手法

5

食品リサイクル法では大きく分けて3つのリサイクルの手法（飼料化、肥料化、エネルギー化）があります。業種別により食品廃棄物の種類や形態は異なり、それぞれの廃棄物に合わせて適切なリサイクルを行っています。

当社では、エネルギー化に分類される**メタン化**によるリサイクルに取り組んでいます。



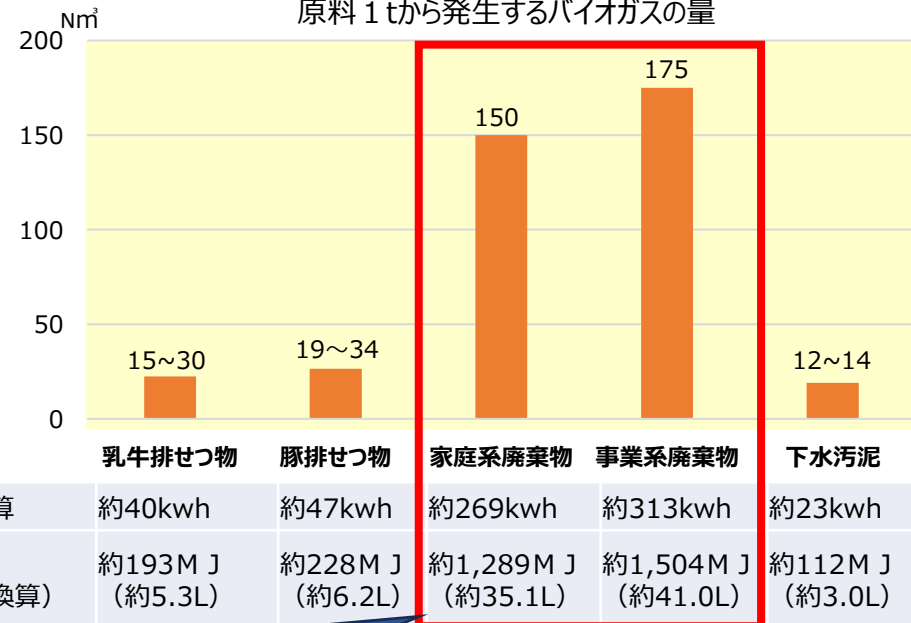
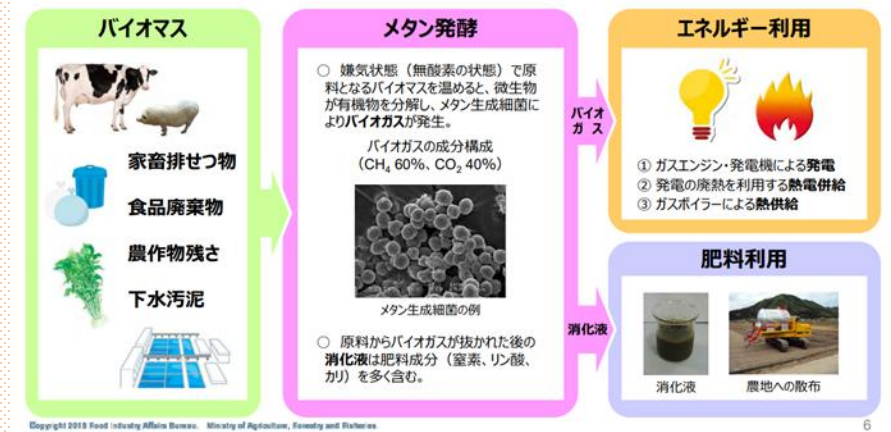
上図は各業界から排出される廃棄物の特徴をまとめています。川上業界である食品製造業の食品廃棄物は一般に異物混入等がなく分別が不要なため、飼料化・肥料化に適しています。一方で、外食産業や家庭では包装、爪楊枝等の異物が含まれ、その分別に手間がかかるため、飼料化・肥料化には不向きで従来は焼却処分されていました。

しかしメタン化では、肥料化・飼料化に不向きな**異物が含まれた食品廃棄物**をリサイクルできるため、リサイクル率の向上策として注目されています。



食品廃棄物のメタン化ではメタン発酵によりバイオガスを生成（メタン化）し、**電気・熱**にエネルギー利用しています。

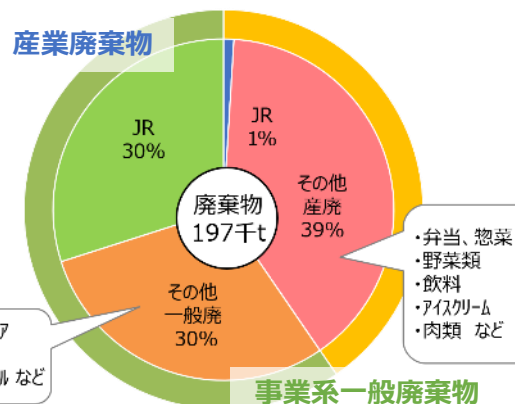
また、その過程で発生する発酵残さは、肥料として利用することが可能です。



食品廃棄物が持つバイオガスのポテンシャルは大きい！

横浜工場では産業廃棄物と事業系一般廃棄物を受け入れています。
下図は18年度から25年度の累計受け入れ廃棄物比率の円グラフです。

手間の少ない分別で搬入することができます。



産業廃棄物と事業系一般廃棄物とはそれぞれ以下のものを指します。

指定の20品目に該当する事業活動に伴って生じた廃棄物で、事業者自らに処理責任があります。「事業活動」とは、製造業に限定されず、オフィス、商店等の商業活動も含んでいます。

例 製造工場、物流倉庫の廃棄食品



企業や店舗などの事業活動から生じる廃棄物のうち、産業廃棄物以外のものを指します。

例 コンビニ、スーパー、飲食店の廃棄食品



当社では、おおまかに下図のような荷姿の食品廃棄物が搬入されています。



また適切な処理のため、以下のチラシを配布して分別を呼び掛けています。
受け入れ対象外のものが入混じり、工場設備が故障してしまうのを防ぐためです。

**実は! この食品も
受入可能です**



地域・性状により最適な工場をご紹介します



「JST環境データベース」製品をサイタへ

J&T環境グループ
食品リサイクル受入マップ



【お問い合わせ先】

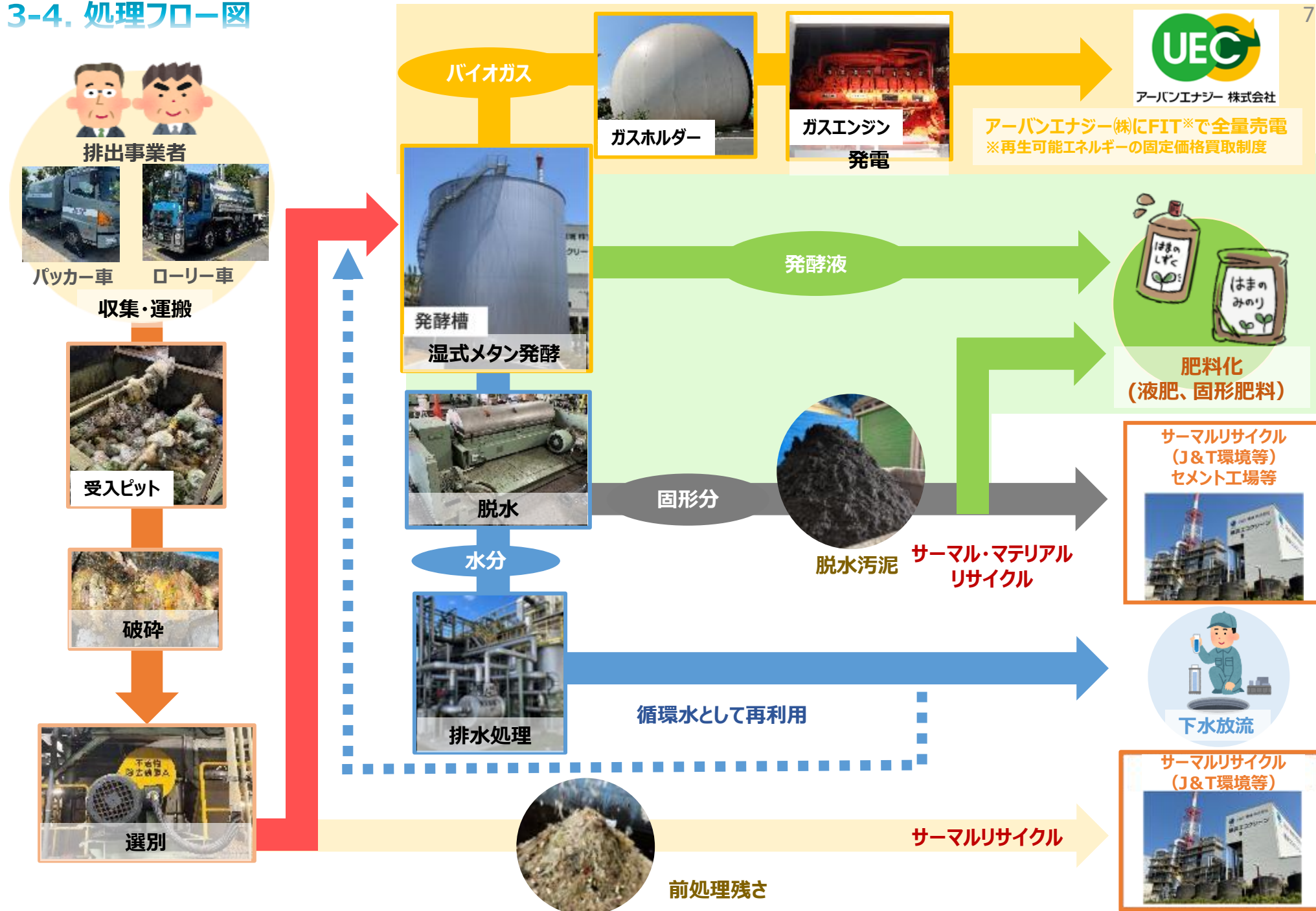


東

1

1

3-4. 処理フロー図



4. 環境方針

株式会社 J バイオフードリサイクル 環境方針

当社は食品廃棄物を用いたバイオガス発電事業を通じ、より良い地球環境の創造に貢献します。

具体的には、食品リサイクル率の向上と再生可能エネルギー創出の二つを当社のコア活動とします。

この活動を効率的に行うために、環境経営システムを構築・運用し、以下の活動方針を以って環境経営の改善を継続的に進めてまいります。

1. 再生可能エネルギー創出と環境負荷低減

- 1) 再生可能エネルギー創出の最大化
- 2) 二酸化炭素排出量削減に向け省ユーティリティ（電力、水道、薬品）推進
- 3) オフィス活動におけるペーパーレス化の推進

2. 地域循環共生圏形成への貢献

当社は、地域の食品廃棄物のリサイクル率向上による地域循環共生圏の形成に貢献します。更に、地域の学校法人等の環境教育に貢献すべく見学会、講習会等も積極的に受け入れ、生涯教育による地域の人材育成にも貢献します。

3. 環境関連法規等の遵守

当社事業に関係する環境関連法規等を遵守します。

この環境方針はすべての社員に周知徹底するとともに、一般にも公開します。

2019年7月31日制定

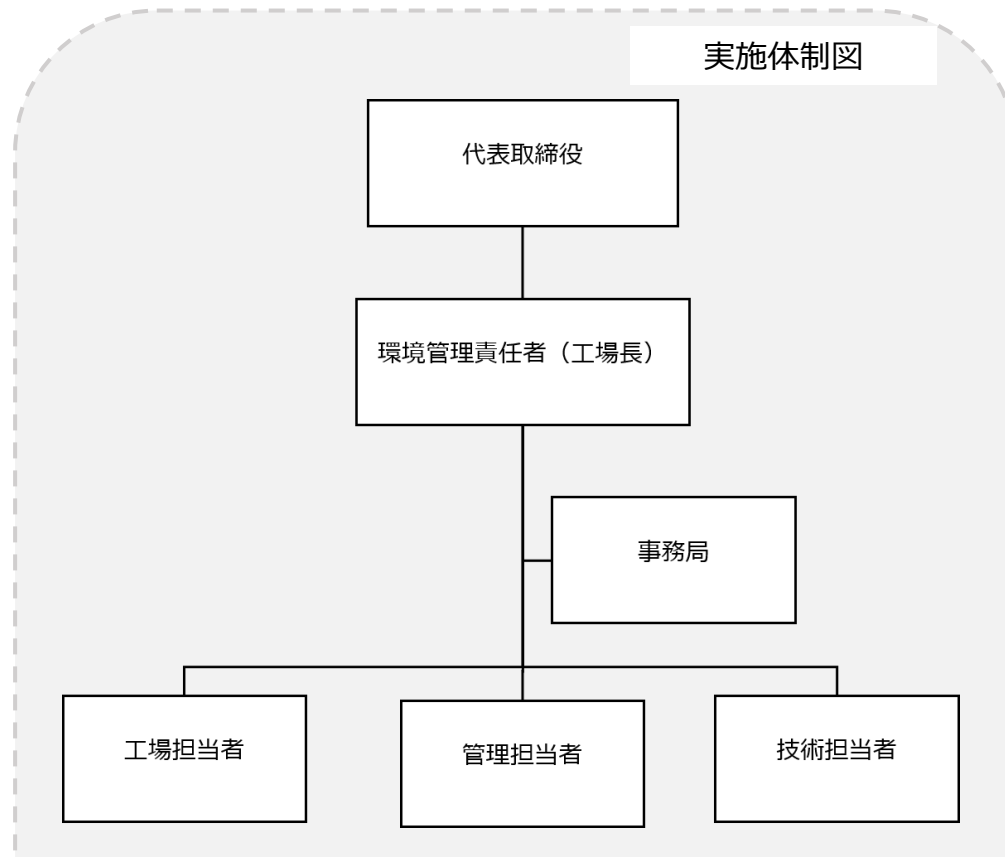
株式会社Jバイオフードリサイクル
代表取締役 橋本 恭彦

5. 環境管理体制 実施体制

当社は工場1部門、本社2部門（管理、技術）の3部門からなります。そして、それら3部門の全活動及び全従業員がエコアクション21の対象となっています。

代表取締役が環境管理責任者を任命し、環境管理責任者が全体を統括します。各部門には責任者を配置し、それぞれの部門を統括します。以下体制の下、各部門同士で連携を発揮し、よりよい環境経営システムの運営を目指しています。

役職	責任及び権限
代表取締役	1、環境管理責任者の任命及び実施体制の構築 2、環境方針の制定 3、環境経営システムの実施及び管理に必要な資源の準備 4、環境経営システムの定期的見直しの実施 5、社内情報の外部公開可否決定
工場長 (環境管理責任者)	1、環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2、社長への環境経営システムの実施状況報告 3、推進機関であるE A 2 1 E M Sの事務局の責任者として事務局運営 4、それぞれの業務、役割に応じ、必要な教育、訓練を適切に計画、実施
各担当者	1、環境経営システムの方針、実施計画を自部門で実施、維持、継続的改善 2、環境上の緊急事態への準備及び対応 3、関連法規の取りまとめ表の維持管理、遵守徹底 4、環境関連文書及び記録の作成、整理
全従業員	1、環境方針の理解と、環境への取組みの重要性を自覚 2、決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動への参加



各項目における環境目標達成のため、全18項目の環境活動計画を定めました。25年度の取り組み結果とその評価を以下に示します。また、受入廃棄物のうち、電力や水といったユーティリティの使用や、バイオガスの生成への影響が大きいのは固形廃棄物であるため、以降の評価では25年度における受入廃棄物 34,969 t のうち、廃飲料 2,017 t を除いた 32,952 t を用いました。

○:達成 △:昨年度から変化なし ×:未達成

項目	内容	評価	コメント
① 二酸化炭素排出量の削減	使用電力の全量カーボンフリー化の継続	○	継続して実施
	エコドライブの実施	○	継続して実施
① 電気使用量の削減	工場設備の適正出力での運転	○	継続して実施
	工場設備消灯の徹底	○	継続して実施
	空調温度の適正化	○	継続して実施
② 廃棄物排出量の削減 1. 紙使用量の削減	会議のペーパーレス化	○	継続して実施
	紙使用量の実績フォロー	○	継続して実施
	経理システムのDX化	○	継続して実施
	紙使用量の見える化	○	事業所ごとの使用量見える化を実施
2. 排出産業廃棄物のリサイクル	搬出先の選定	△	月により変動
	肥料化の推進	×	出荷量減少
③ 水使用量の削減	工場使用水の適正量での操業	△	状況により使用量増加
	循環水の利用	○	継続して実施
④ PRTR該当化学物質使用量の削減	適正な使用量の徹底	△	状況により使用量増加
	入荷量、使用量、在庫量の把握	○	毎日帳票を記入し、使用量の見える化を実施
	代替品の探索	△	メーカー等と協議し、継続中
⑤ 事業活動に伴う環境配慮 (バイオガス生成量の向上)	栄養成分に基づく受け入れ原料の選定	○	営業情報をもとに受入可否を判断
	工場の安定操業	○	継続して実施
	発酵槽での滞留時間増加	△	受入量に伴い変動

※: 次項以降①～⑤の評価において目標未達であった項目については、是正報告書を別途作成する。

② 二酸化炭素排出量の削減

当社では22年10月より、契約している電力プランを全量カーボンフリーのものへ切り替えため、使用電力由来の二酸化炭素排出量は0 tとなっています（P.27参照）。そのため、23年度以降、当社の事業活動から排出される二酸化炭素は、社用車に使用するガソリンと給湯器に使用するプロパンガスによるもののみとなっています。

各年度における電力使用による二酸化炭素排出量の実績と目標を図1に、ガソリン・プロパンガス使用による二酸化炭素排出量の実績と目標を図2に示します。

◇ 二酸化炭素排出量の削減に係る環境活動計画

- ・カーボンフリー電力プランの継続
- ・エコドライブの実施

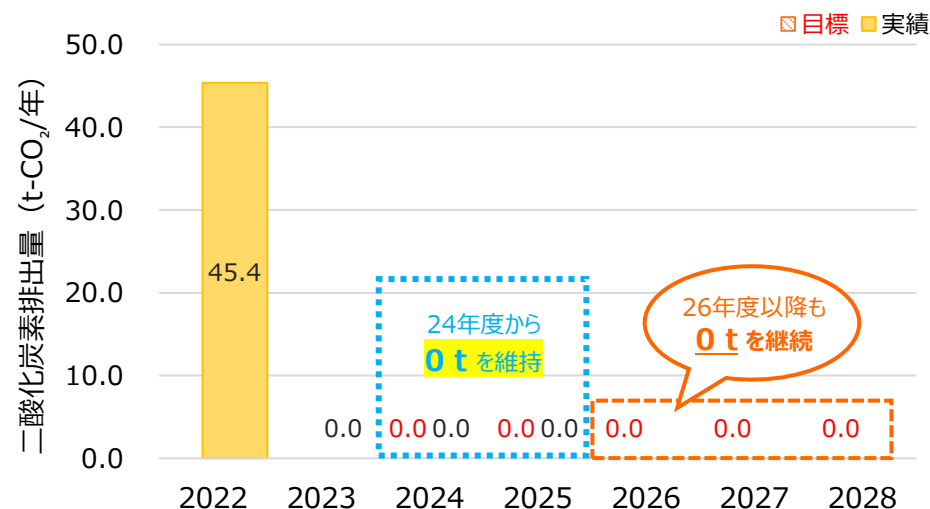


図1 電力使用による二酸化炭素排出量の実績と目標

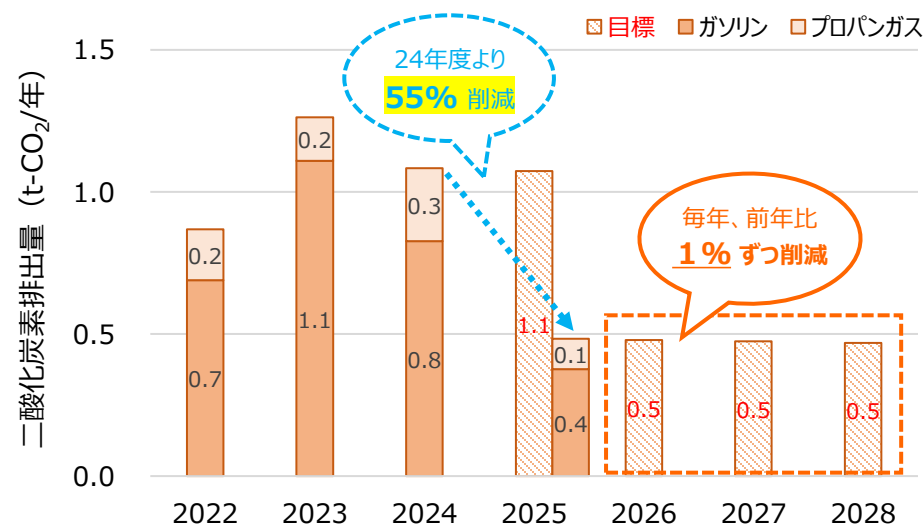


図2 ガソリン・プロパンガス使用による二酸化炭素排出量の実績と目標

◇ 25年度の評価及び次年度以降の取り組み ◇

電力由来の二酸化炭素排出量は25年度も0 tを維持し、目標達成となりました。ガソリン・プロパンガス由来の二酸化炭素排出量においても、前年度比で55%の削減を実現し、目標としていた2%削減を上回っての目標達成となりました。25年度では日頃のエコドライブの推進強化に取り組むとともに、近距離の移動には積極的に自転車を利用することでCO₂排出量の削減を図りました。次年度以降も上記環境活動計画を継続し、目標達成を目指していきます。

フォークリフトは
電気式を採用！



① 電力使用量の削減

当社では工場内にある様々な装置・設備を動かすために電力を使用しています。その使用電力のうち、およそ3割を自社で発電した電力で賄い（自家消費）、残り7割を外部から調達しています（P.27参照）。

各年度における受電量の実績を図3で示します。受電量は受け入れる食品廃棄物の量に影響されるため、受入廃棄物1tあたりの受電量（原単位）で評価を行いました。各年度における受原単位の実績と目標を図4に示します。

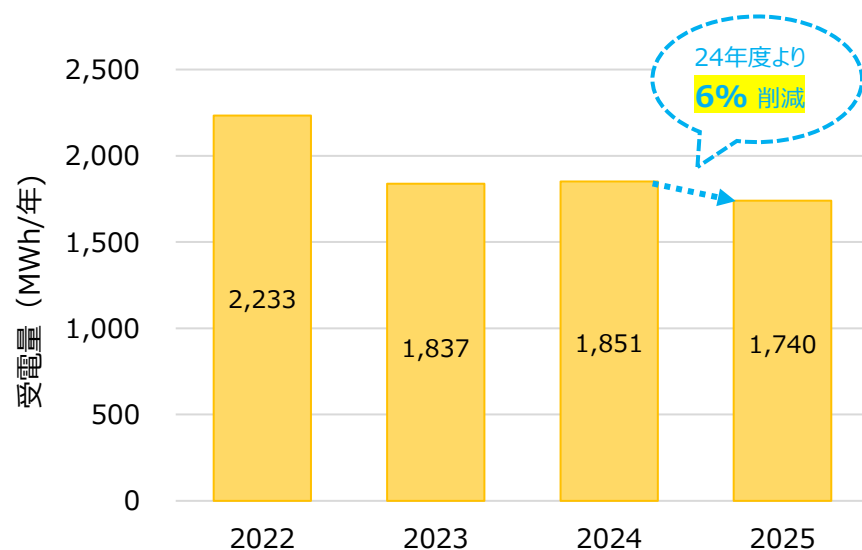


図3 受電量の実績

◇ 電力使用量の削減に係る環境活動計画

- ・ 工場設備の適正出力での運転
- ・ 工場設備消灯の徹底
- ・ 空調温度の適正化

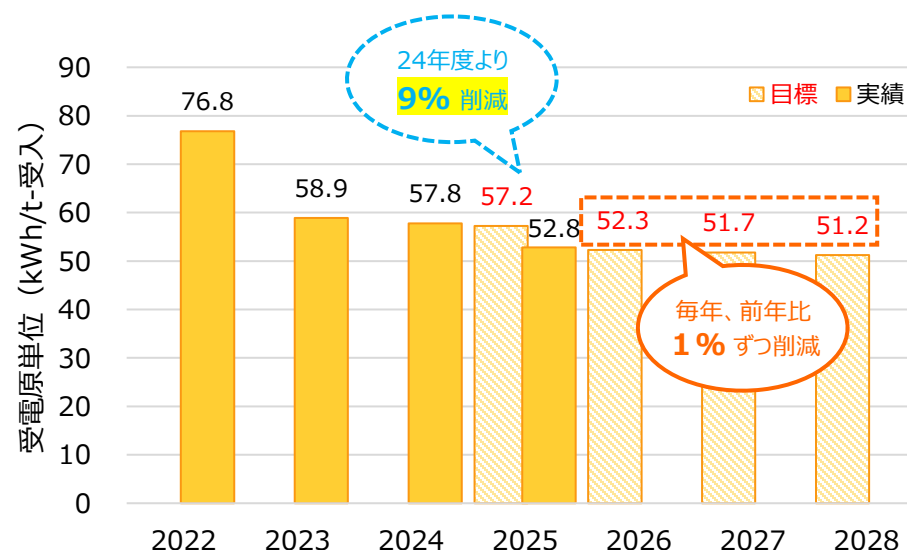


図4 受電原単位の実績と目標

◇ 25年度の評価及び次年度以降の取り組み ◇

受電原単位は前年度比で9%の削減を実現し、目標達成となりました。外部からの受電量においても、前年度比で6%の削減となりました。同じ設備でも稼働年数を重ねると、老朽化によって徐々に消費電力が高まっていきます。25年度では工場で使用するポンプの更新や適切なメンテナンスの実施により、使用電力量の低減を図りました。次年度以降も上記環境活動計画を継続し、目標達成を目指していきます。

25年に
ポンプを更新！



② 廃棄物排出量の削減

1. 紙使用量の削減

当社においては事務所と工場、事業場それぞれで紙の主な使用用途が異なります。前者では行政に提出する届出書やイベント冊子、後者では作業手順書や記録用紙等で紙を使用しています。各年度における紙使用量の実績と目標を図5に、事業場別紙使用量の内訳を図6に示します。

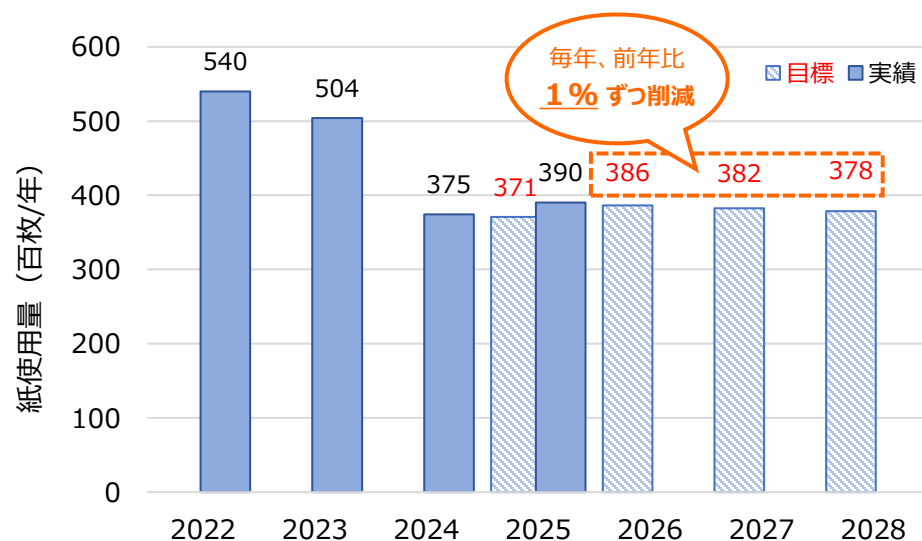


図5 紙使用量の実績と目標

◇ 紙使用量の削減に係る環境活動計画

- ・ 会議のペーパーレス化
- ・ 紙使用量の実績フォロー
- ・ 経理システムのDX化
- ・ 紙使用量の見える化

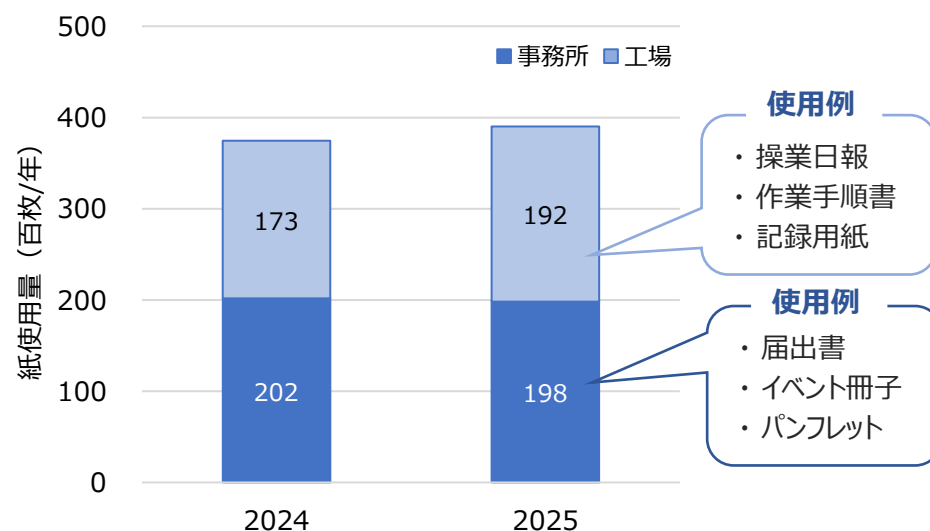
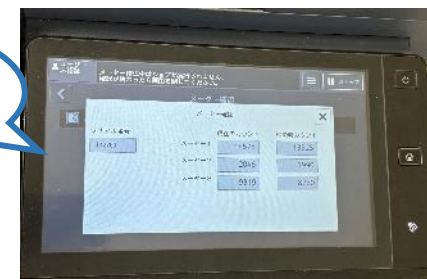


図6 事業場別紙使用量の内訳

◇ 25年度の評価及び次年度以降の取り組み ◇

事務所と工場での紙使用量の合計は、前年度比で**4%の増加**となり、**目標未達**となりました。一方で、事業場別の内訳においては、事務所での使用量は前年度比で**2%の削減**となり、工場では前年度比で**11%の増加**となりました。25年度では工場で働くスタッフが増加したため、紙の使用量も増加したと考えられます。当社においては、業務上、紙の使用が避けられない場面も多く、年々削減のハードルが高まっていますが、次年度以降も上記環境活動計画を継続し、目標達成を目指していきます。

印刷枚数
が
見てわかる！



② 廃棄物排出量の削減

2. 搬出産業廃棄物のリサイクル

当社の事業活動において発生した前処理残渣や脱水汚泥は、産業廃棄物として委託処理を行っています。排出先はそれぞれ、前処理残渣は焼却施設、脱水汚泥は焼却施設やセメント工場となっており、焼却施設ではサーマルリサイクル、セメント工場ではマテリアルリサイクルを実施しています。したがって当社から排出される産業廃棄物のリサイクル率は100%となっており、22年9月以降は汚泥の肥料化にも取り組んでおります。（P.21-23参照）。

各年度における搬出産業廃棄物のリサイクル率の実績と目標を図7に、肥料化の実績と目標を図8に示します。

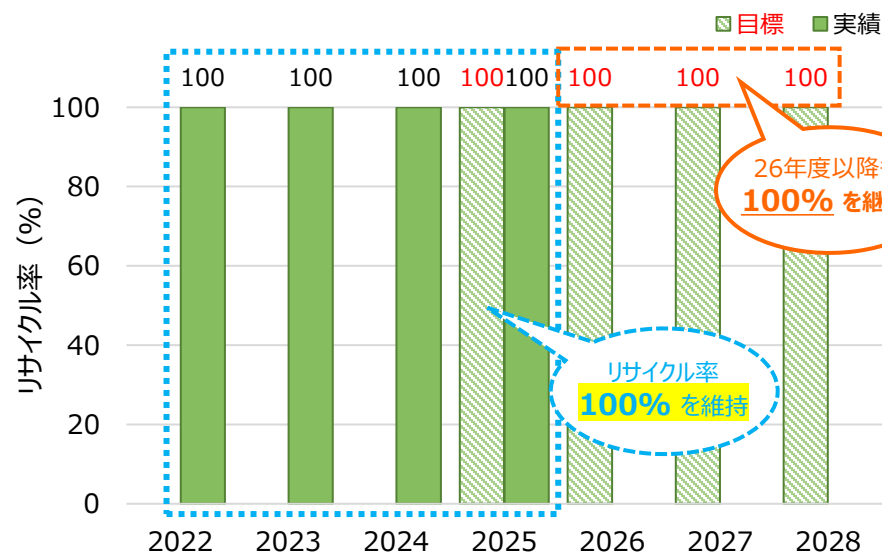


図7 搬出産業廃棄物のリサイクル率の実績と目標

◇ 搬出産業廃棄物のリサイクルに係る環境活動計画

- ・ 搬出先の選定
- ・ 肥料化の推進

肥料を散布

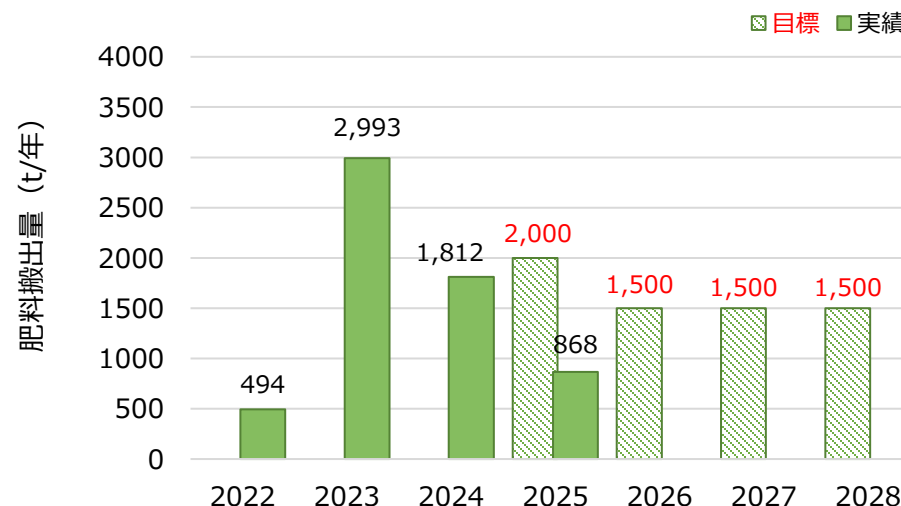


図8 肥料化の実績と目標

◇ 25年度の評価及び次年度以降の取り組み ◇

搬出産業廃棄物のリサイクル率は100%を維持し、目標達成となりました。一方で、肥料搬出量においては、目標としていた2,000 tに対し、868 tにとどまり、目標未達となりました。肥料化については、既存販売先におけるニーズが限定的であることが課題となっているため、新規販売先の開拓に積極的取り組みながら、次年度以降も上記環境活動計画を継続し、目標達成を目指していきます。

肥料を充填中！



③ 水使用量の削減

当社工場では、処理する食品廃棄物の水分調整や設備の冷却、清掃等様々な目的で水を使用しています。湿式メタン発酵処理においては、原料の水分調整が非常に重要となるので、そのとき処理する食品廃棄物に含まれている水分量に合わせてこまめに希釈水量の調整を行っています。当社工場は排水処理設備を有しているため、一度使用した水を浄化し、循環水として再利用することができ、用水使用量削減による水資源保護にも貢献しています。

各年度における水使用量の実績を図9で示します。当社の場合、水使用量は受け入れる食品廃棄物の量に影響されるため、受入廃棄物1tあたりの水使用量（原単位）で削減量の評価を行いました。各年度における原単位の実績と目標を図10に示します。

（なお下記評価における水使用量は購入した用水量とし、循環水の使用量は含めません。）

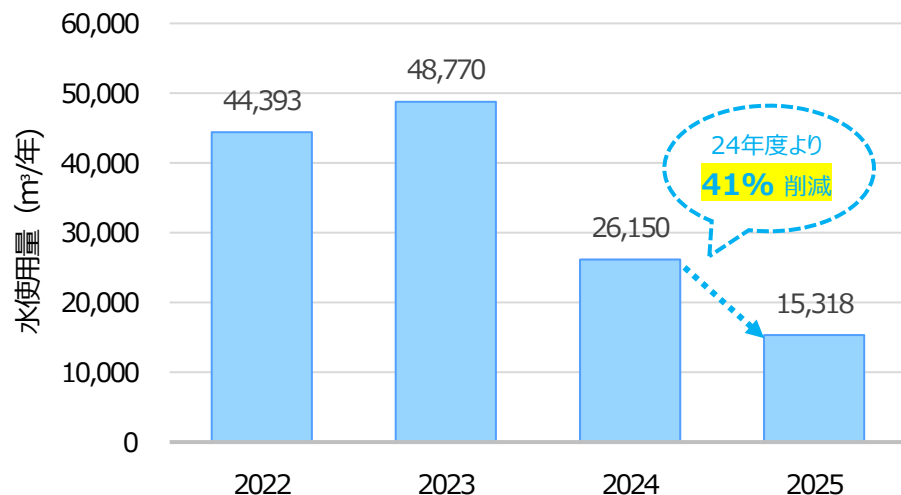


図9 水使用量の実績

◇ 水使用量の削減に係る環境活動計画

- ・工場使用水の適正化
- ・循環水の利用

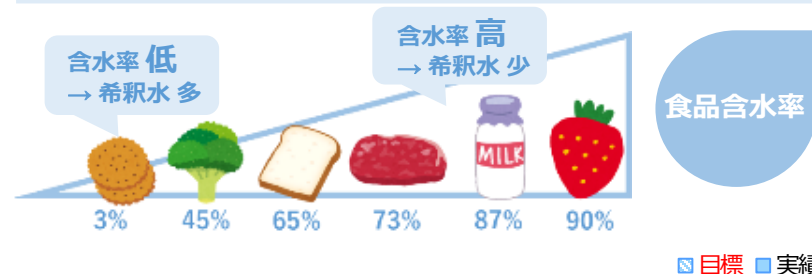


図10 水使用原単位の実績と目標

◇ 25年度の評価及び次年度以降の取り組み ◇

水使用原単位は前年度比で**43%の削減**を実現し、目標としていた1%削減を上回っての**目標達成**となりました。工場での水使用量においても、前年度比で**41%の削減**となりました。これは、受け入れた食品廃棄物の水分量による影響もありますが、工場で働くスタッフ全員が水の効率的な使用を意識して取り組んだことが大きく寄与していると考えられます。次年度以降も上記環境活動計画を継続し、目標達成を目指していきます。

使用する水は
上水と工業水
を使い分け！



④ PRTR該当化学物質使用量の削減

当社で使用している化学物質のうち、「PRTR法」における報告対象物質は以下4種類です。それぞれの化学物質の使用用途は以下になります。

- 塩化第二鉄：発酵残渣の脱水処理とバイオガス中の硫化水素除去
- 塩化ニッケル&塩化コバルト：メタン菌の働きに必要な栄養源
- 脱硫剤：バイオガス中の硫化水素除去

化学物質の使用量は食品廃棄物の受入量に影響されるため、受入廃棄物1tあたりの化学物質使用量（原単位）で削減量を評価しました。各年度における対象化学物質ごとの使用原単位の実績を図11に、各年度における対象化学物質全体の原単位の実績と目標を図12に示します。

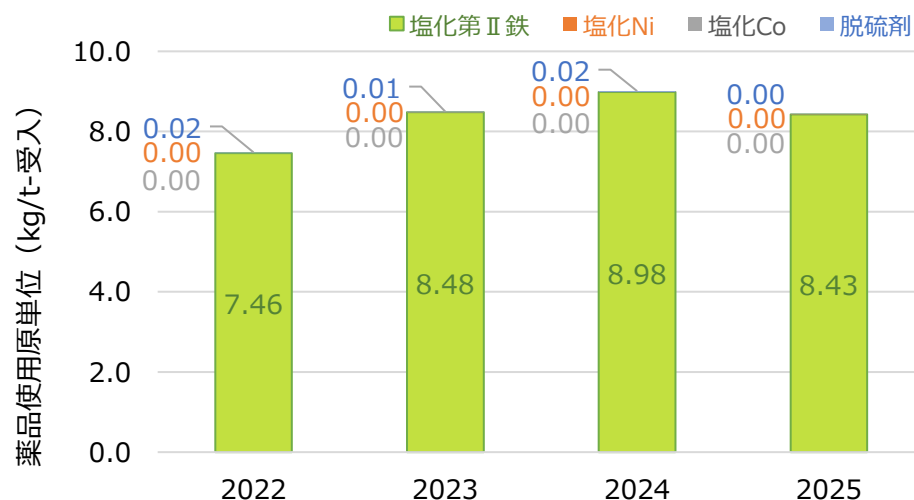


図11 対象化学物質ごとの使用量原単位実績

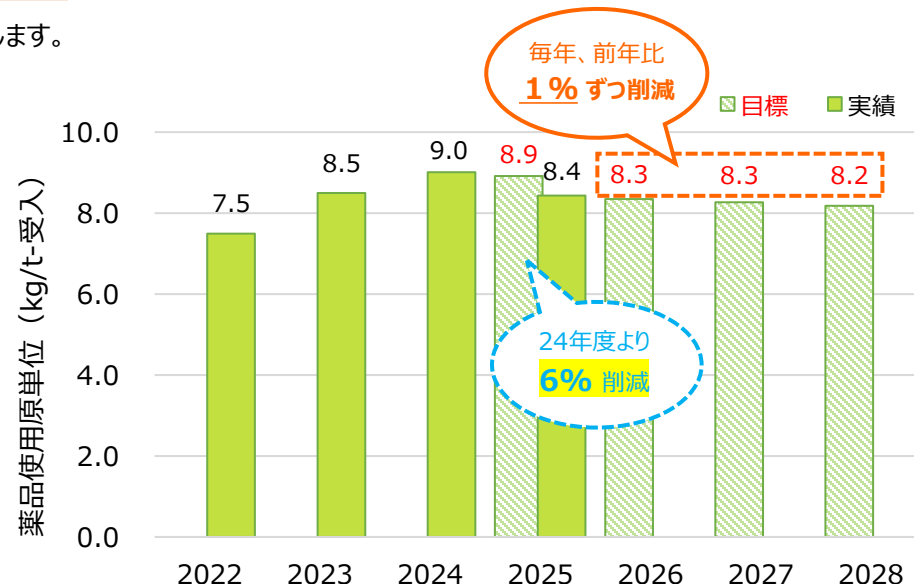


図12 対象化学物質全体の使用原単位実績と目標

◇ 25年度の評価及び次年度以降の取り組み ◇

薬品使用原単位は前年度比で**6%の削減**を実現し、**目標達成**となりました。PRTR法における対象化学物質のうち、当社で使用している薬品の9割以上を塩化第二鉄が占めており、25年度では塩化第二鉄のポンプにタイマー制御を導入したことで、使用量の適正化を図りました。同薬品は主に発酵残渣の脱水処理工程で使用されることから、脱水機の設定調整など薬品に依存しない脱水運転方法を模索しつつ、次年度以降も上記環境活動計画を継続し、目標達成を目指していきます。

◇ 化学物質使用量削減に係る環境活動計画

- ・ 適正な使用量の徹底
- ・ 入荷量、使用量、在庫量の把握
- ・ 代替品の選定

工場では様々な
薬品を使用！



⑤ 事業活動に伴う環境配慮（バイオガス生成量の向上）

当社では食品廃棄物を原料にメタン発酵処理を行うことでバイオガスを生成し、それによって再生可能エネルギーを生み出しています。一口に食品廃棄物と言っても、栄養成分や水分量等様々であり、バイオガスが発生しやすい食品廃棄物もあれば、発生しにくいものもあります。また、バイオガスを生み出すメタン菌が活動しやすくなるよう、彼らが住む発酵槽内の環境を常に整えてあげることも重要です。

各年度におけるバイオガス生成量の実績を図13に、受入廃棄物1 tあたりに発生したガス発生量（原単位）の実績と目標を図14に示します。

◇ バイオガス生成量向上に係る環境活動計画

- ・ 工場の安定操業
- ・ 栄養成分に基づく受け入れ原料の選定
- ・ 発酵槽での滞留時間増加

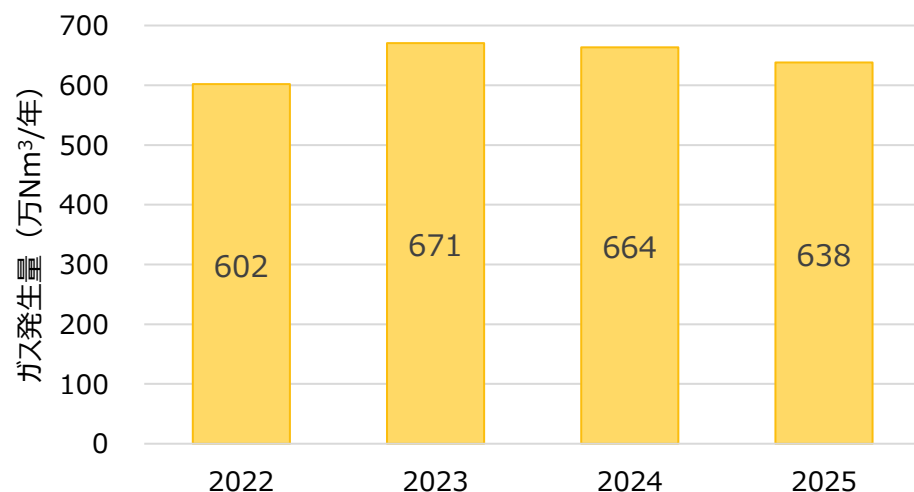


図13 バイオガスの生成量実績



図14 ガス発生原単位の実績と目標

◇ 25年度の評価及び次年度以降の取り組み ◇

ガス発生原単位は前年度比で**6%の減少**となり、バイオガス生成量においても前年度比で**4%の減少**となったため、どちらも**目標未達**となりました。当社は稼働8年目を迎え、受入量が定格量に達したことから、効率的なバイオガス生成が重要な課題となっています。発酵槽に投入する原料の固形分濃度や栄養バランス、発酵槽の水位、温度、pHを適切に管理しながら、ガス化効率の向上を図ります。次年度以降も上記環境活動計画を継続し、目標達成を目指していきます。

メタン菌のために
温度や**pH**等
様々な項目を管理！



7. SDGsの活動について



ダブルリサイクルループの構築

当社は、食品廃棄物を「電気」と「肥料」にリサイクルします。

ダブルリサイクルループとは、リサイクルによって生み出された電気と肥料を、「**電カリサイクルループ**」と「**農業リサイクルループ**」によって排出事業者に戻す取り組みです。

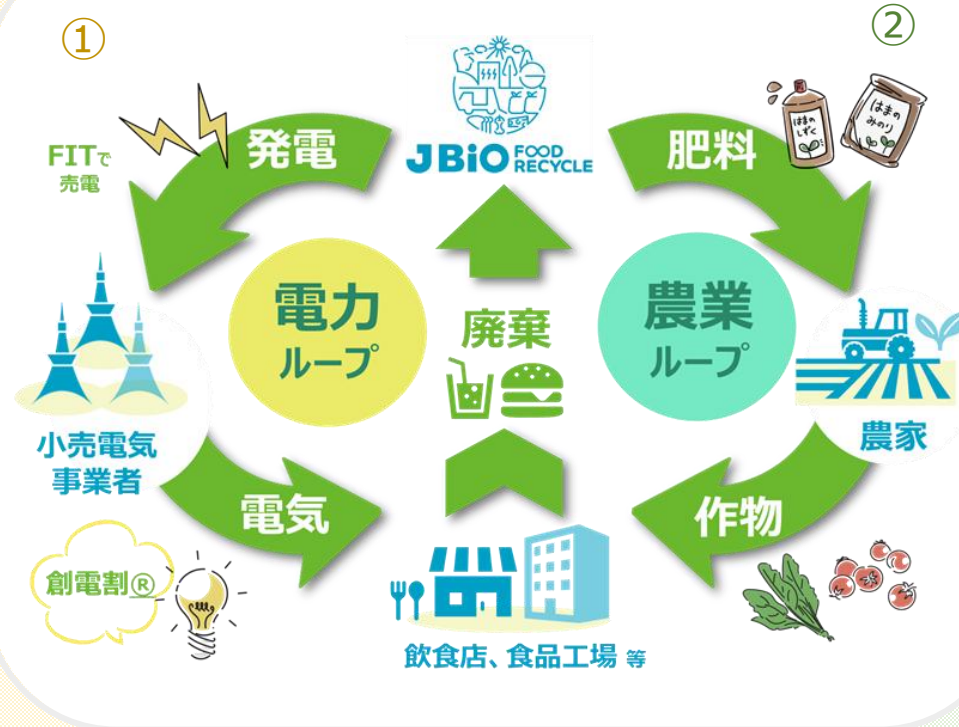
ダブルリサイクルループは2つのループで生み出した資源を循環させる、環境にやさしい取組です。

① 電カリサイクルループ

▶▶ [詳細はP.20へ](#)

食品リサイクルで創出した電力相当分を割引還元する『**電力供給サービス（創電割®）**』を提供しています。

また、再エネで充電したEVパッカー車で、食品廃棄物を収集運搬する取り組みも行っています。



② 農業リサイクルループ

▶▶ [詳細はP.21-23へ](#)

食品廃棄物を微生物が23日間かけて発酵させたものは、肥料としての利用が可能です。

この肥料が農作物を育て、また食品へと戻る、、人と社会と環境をつなぐエコな取り組みです。

電力 ⇒ 電力小売事業者 ⇒ 店舗等で電力利用

肥料 ⇒ 農家 ⇒ 作物を排出事業者で利用

ダブルリサイクルループ構築実績

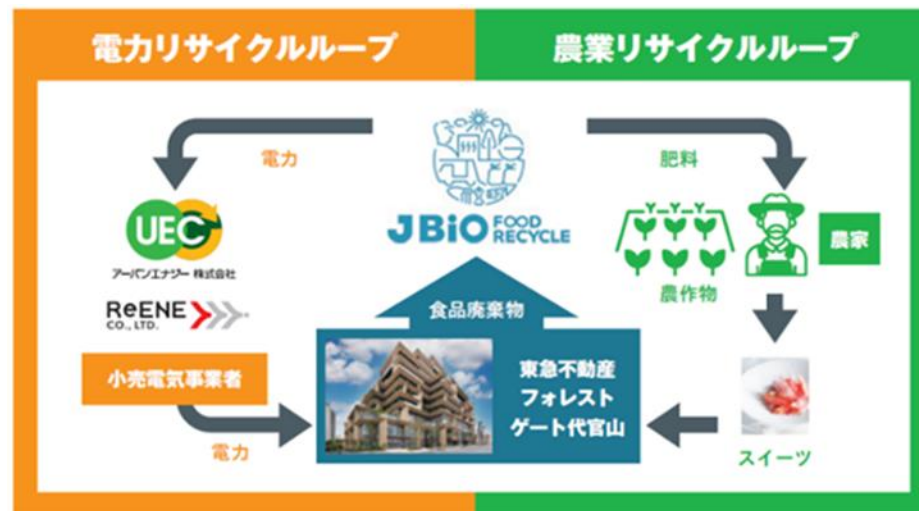
フォレストゲート代官山（23年10月）

23年の10月に開業したフォレストゲート代官山にて

第1号となるダブルリサイクルループを構築いたしました。

フォレストゲート代官山や東急プラザ等から排出される食品廃棄物を当社で受け入れ、発電した電力を当該施設で利用します。

また発酵残さから生成した肥料は協力農家で使用され、収穫された農作物は施設内のカフェ等で利用されます。



消費者もこのループの大事な一員です！



スーパーFUJI（24年8月～）

24年4月に富士シティオ(株)が「創電割®」を導入し、電力リサイクルループを構築しました。同年8月からは当社の肥料で育った野菜（やさいの秋葉）の販売を富士シティオ(株)、神奈川県内を中心に展開しているスーパーマーケット「FUJI」にて開始し、ダブルリサイクルループが実現しました。

JR東日本クロスステーション（24年10月～12月）

(株)JR東日本クロスステーションは、24年10月から12月に農業リサイクルループの取り組みとして当社の肥料で育った野菜を東京駅で販売する「Loop de マルシェ」や「ステーション レストラン ザ セントラル」でメニューとして提供する「Loop de ベジタブル」を実施しました。また、同年12月からは「マーチエキュート神田万世橋」、「リエール藤沢」と電力リサイクルループを構築し、ダブルリサイクルループが実現しました。

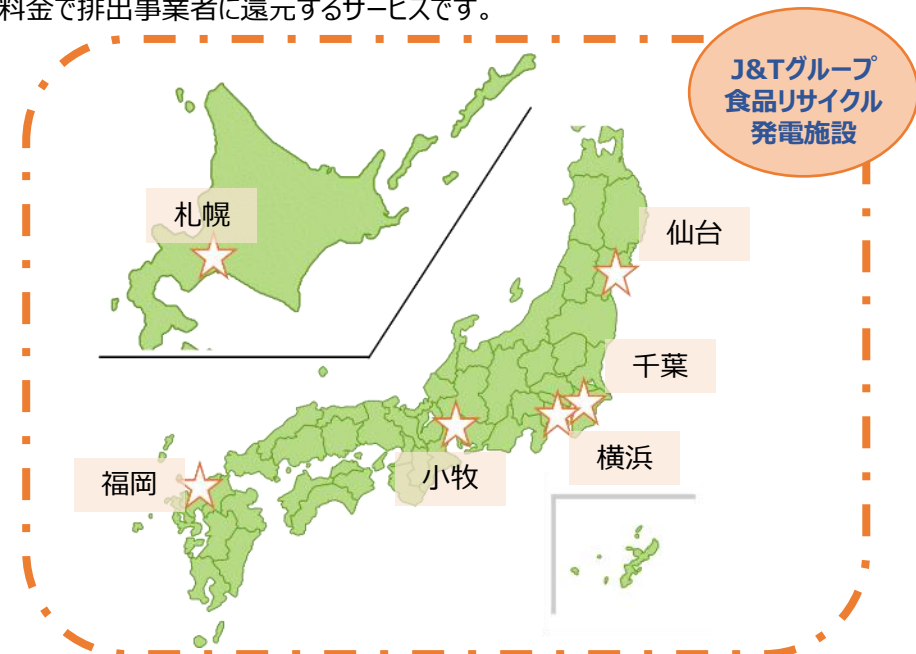
JR東日本クロスステーション（26年2月）

24年12月に電力リサイクルループを構築した「リエール藤沢」で「環境にちょっといいエシカルなこと。藤沢、地のものフェア」が開催され、藤沢市内で当社肥料を使用して育った野菜を使ったパスタやサラダなどのメニューが展開されました。



当社ではアーバンエナジー(株)と連携し、「創電割®（廃棄物処理+電力供給）」サービスを提供しています。

これは排出事業者が当社に処分委託した廃棄物相当分の電気を、アーバンエナジーから割引料金で排出事業者に戻元するサービスです。



創電割®の利用実績

2019年8月よりパシフィコ横浜（株）横浜国際平和会議場で、20年6月より川崎キングスカイフロント東急REIホテル、22年6月よりびっくりドンキー茅ヶ崎店、23年4月にはJR東日本グループ、24年4月、スーパー「FUJI」、25年10月からはIKEA横浜で「創電割®」メニューの提供を開始しています。

電力料金の削減に加え、廃棄物を再生エネルギーにできるリサイクルループの取り組みが、企業のCSR・SDGsにも活用できるとの考えから、好評をいただいています。



パシフィコ横浜



川崎キングスカイフロント
東急REIホテル



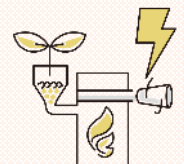
IKEA横浜



びっくりドンキー茅ヶ崎店



スーパーFUJI



メタン発酵後のガスは電力にリサイクルされますが、発酵残さには窒素分が多く含まれており肥料としての利用価値があります。当社はこの発酵残さの肥料化に取り組み、22年9月に**肥料登録**を完了いたしました。

（固形肥料：**はまのみのり**、液肥：**はまのしずく**）

従来焼却処理をしていた発酵残さを肥料として利用することでCO₂排出量が削減できるため、環境負荷のさらなる低減につながります。また、化学肥料の価格が高騰する中で、農家の皆様にとっての新たな選択肢となります。

この肥料で育った野菜を排出事業者様で使用し、廃棄物を「ゼロにする」「資源化する」という考えのもと、「**農業リサイクルループ**」を展開しています。



■ 農業リサイクルループ図

肥料の特徴

- ① 約23日間かけて発酵してできる肥料で、**窒素等の肥料成分を含みます**。
- ② 年間を通して**栄養成分の比率が安定**しています。
- ③ 原料は**食品廃棄物のみなので安全**です。
- ④ 化学肥料より**安価に提供可能**です。

肥料分析結果

当社肥料の分析結果は下記になります。

項目	はまのしずく 	はまのみのり 
水分	95.8%	76.6%
窒素全（内アンモニア性窒素）	0.3%	1.5%
りん酸全量	0.06%	0.4%
加里全量	0.19%	0.19%
炭素窒素比	5	7
荷姿（提供形態）	タンク・ローリー車	フレコン、コンテナ

作物の収量アップ

北海道のトウモロコシ畑で「**はまのみのり**」を散布したところ、化学肥料のみの散布（写真左）よりも**収量がアップ**しました。



農家さんからの声

- ・はまのみのりの添加で**土壌保肥力**が上がったように思える。
- ・トウモロコシの実が**大きく**、かつ**先端まで結実**した。

当社は肥料の利用拡大を目指し、様々な販促活動を行っています。

① 肥料紹介ページの公開

26年3月に当社肥料「はまのみのり」「はまのしずく」を紹介するページを新たに公開しました。

本ページでは、肥料に関連するトピックスや、肥料ができるまでの工程、肥料の特徴や最新の分析結果、散布事例などを掲載しています。

こちらのページも定期的に更新していきますので、ぜひご覧ください。



食品由来のSDGs肥料

"捨てられてしまった食品"を再び"食品"へ

トピックス SDGs肥料ができるまで 肥料の特徴と分析表 肥料散布の様子 農業ループ 農家さんの声

SDGs肥料ができるまで



①『食品廃棄物』を



②『メタン発酵』して



③『肥料』として活用

② PRシール、肥料パンフレットの作成

農家の方々からリクエストいただきJR東日本グループと意見交換により作成したPRシール、当社で作成した肥料チラシは肥料の提供量の拡大、作物の販促に利用しています。



↑PRシール



↑肥料チラシ

③ 認証登録の取得

23年に発酵残さを利用した汚泥肥料「はまのみのり」「はまのしずく」がかながりサイクル認定製品となりました。

「かながりサイクル製品認定制度」とは、循環型社会の形成と持続可能な発展を目指し、リサイクル製品の利用促進やリサイクル産業の育成を目的とした制度です。

県の広報パンフレットで紹介されています！



お米による「農業リサイクルループ」の実現（25年11月12日）

25年11月に(株)JR東日本クロスステーションが当社の肥料で育ったお米「にじのきらめき」を上野駅「のもの居酒屋“かよひ路”上野店」で提供しました。

(有)ソメノグリーンファームが当社の肥料を一部利用して栽培し、(株)百笑市場が精米したお米（品種：にじのきらめき）を、(株)JR東日本クロスステーションが上野駅で運営する「のもの居酒屋“かよひ路”上野店」で食材として提供することにより、お米での「農業リサイクルループ」が実現しました。

[JR東日本グループにおける「農業リサイクルループ」の拡大について](#)



THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA「地産名産マルシェ」

24年12月14日（土）～15日（日）に平塚市、伊勢原市が合同で「地産名産マルシェ」を開催し、当社もブース出展し、「フロムベジ湘南」が育てた野菜を販売しました。2日間で100名近くの方に野菜を購入いただき、無事完売することができました。



来店者の声

資源循環のループ
素敵な取り組みですね



野菜おいしかったので
リピートしたい



かわいい
値札POP!!

野菜シール
フル活用



オリジナルブルゾン
を作成しました!!

当社では、エコアクション21以外にも、かながわSDGs、Y-SDGs等の認証制度を取得しております。

エコアクション21



環境省が定めた環境経営システムに関する第三者認証・登録制度です。企業が環境パフォーマンスを継続的に改善し、自主的に取り組む方法を策定しています。

当社では、操業開始から翌年の19年度よりエコアクション21の認証を取得しております。

当社はエコアクション21認証事業者に対する顕彰制度である「エコアクション21 オブザイヤー」へ継続的に応募しております。25年度は「[環境経営レポート部門](#)」と環境経営以外の取り組みで自社あるいは地域社会の課題解決に貢献する取り組みを顕彰する部門である「[ソーシャル部門](#)」にも初応募し、両部門で銅賞を受賞いたしました。

かながわSDGsパートナー



SDGsを推進、展開している企業・団体等を神奈川県が募集・登録・発信し、県と企業等が連携してSDGsの普及促進活動を行うことを目的とした制度です。

サーキュラーパートナーズ



経済産業省が策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づきサーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップです。

当社は24年11月から本パートナーシップに参画しています。

Y-SDGs



横浜市のSDGs認証制度で、環境、社会、ガバナンス及び地域の4つの分野、30項目で評価を実施し、取組状況によって、3つの区分で認証する制度です。SDGsの達成に向けて、地域課題の解決に導くための中間支援を目標としています。

脱炭素取組宣言



横浜市内中小企業等が脱炭素化に取り組むことへの宣言を行うことを通じて、脱炭素化への意識を醸成するとともに、取組への意欲を高め、中小企業の脱炭素化に向けた行動変容を促すことを目的とした制度です。



第41回エンジニアリング功労者賞

(一財) エンジニアリング協会が実施しているエンジニアリング産業に関与し、その活動を通じてエンジニアリング産業の発展に貢献した個人又はグループを表彰する制度

環境貢献分野でJFEエンジニアリング(株)・J&T環境(株)・アーバンエナジー(株)・東日本旅客鉄道(株)・(株)JR東日本環境アクセスとともに「横浜食品リサイクルプロジェクト」として受賞



[詳細はコチラ](#)

2022年度コージェネ大賞 特別賞【産業用部門】

コージェネ財団が実施している新規性・先導性・新規技術および省エネルギー性等において優れたコージェネレーションシステム※について表彰する制度

※発電時に発生する熱を無駄にせず、電力と熱を同時に利用する仕組み



[詳細はコチラ](#)

第6回エコプロアワード 農林水産大臣賞

日本市場において事業者、消費者、投資家、市場関係者に評価が高く、具体的に優れた環境配慮が組み込まれた製品、サービス、技術、ソリューション、ビジネスモデルを表彰する制度

ダブルリサイクルを備えた食品リサイクル～電気と肥料で地域循環共生圏の創造～



[詳細はコチラ](#)

かながわみんなのSDGs 神奈川県中小企業診断協会賞

神奈川県政策局が主催するSDGsの取り組みを進めている又はこれから取り組もうという県内企業や団体等に対してヒントとなるような事例を募集、紹介する制度



[詳細はコチラ](#)

令和6年度資源循環技術・システム表彰 経済産業省脱炭素成長型経済構造移行 推進審議官賞 (旧産業技術環境局長賞)

資源循環の普及、循環経済への移行に寄与する、先進的で高度な技術・製品開発、社会システム・ビジネスモデルの構築等の事業や取組を表彰する制度



令和6年度
資源循環技術・システム表彰

経済産業省 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞

食品リサイクルによるサーキュラーエコノミーの実現
～電気と肥料のダブルリサイクルループ～
株式会社バイオフードリサイクル

[詳細はコチラ](#)

エコアクション21オブザイヤー2024 環境経営レポート部門 環境大臣賞 (金賞)

環境省策定の環境マネジメントシステムガイドライン「エコアクション21」の認証事業者における環境経営レポート及び社会課題解決につながる取組を顕彰する制度
脱炭素社会の実現、SDGsの達成に向けた多様な取組を国内に広く発信し、動きを加速化させることを目的として開催されています

2022年金賞、2023年優良賞、2024年に2度目となる金賞を受賞
2025年にはソーシャル部門とダブルで銅賞を受賞しました



[詳細はコチラ](#)

第1回かながわ脱炭素大賞 普及・促進部門

神奈川県が実施する2050年脱炭素社会の実現に向けて、県民や事業者等脱炭素に関する優れた取組を行った個人や事業者、学校等の功績を称える表彰制度

学生の見学受入や出張講座を評価されました



[詳細はコチラ](#)

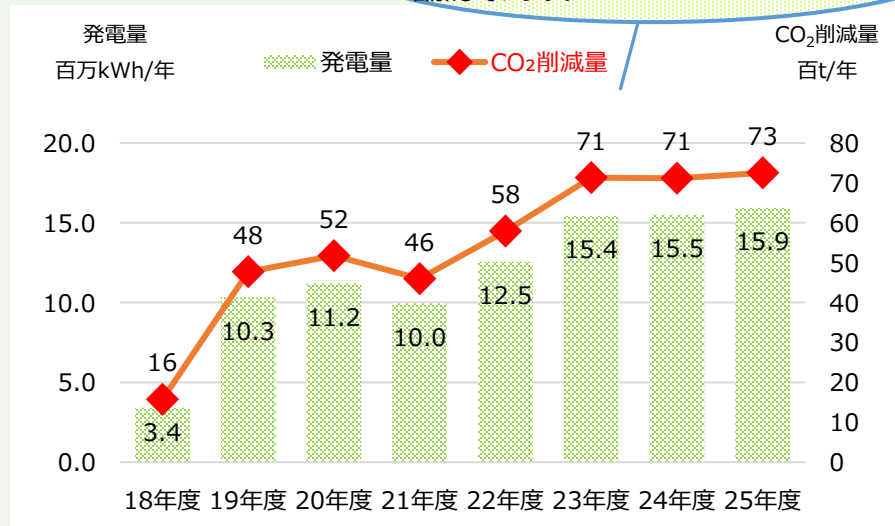


当社は、年間最大**17,000MWh**の再生可能エネルギー創出に寄与しています。
これは、一般家庭5,700世帯分の電力に相当します。

化石燃料を原料とした発電に代替すると、
約7,700t-CO₂/年のCO₂削減効果があり、これは**約87万本分、8.8 km²の杉林**（36~40年生）のCO₂削減効果に相当します。



23年度にガスエンジン（780kwh）を一基増設し、発電量とCO₂削減量が22年度よりも増加しています。



発電によるCO₂削減効果

操業開始から25年度まで、当社は食品リサイクルによって**累積43,415t-CO₂**の二酸化炭素を削減しました。（CO₂排出係数は操業時のものを使用）
これからも持続可能な社会形成に向けて、さらなるCO₂排出量削減に取り組みます。



排出事業者様のご要望に応じて、当社では**リサイクル報告書**を発行しています。
本報告書には、各排出事業者様からの受入廃棄物に相当するCO₂削減量を記載し、22年度からは肥料生産量に基づくCO₂削減量も追加しております。
これにより排出事業者様の脱炭素への取り組みを第三者にも明確に伝えることが可能です。
本報告書は、排出事業者様の**CSRやSDGsの取り組み**として広くご活用いただいております。

JBIO FOOD RECYCLE

リサイクル報告書

当社は、貴社が排出した食品廃棄物を「食品リサイクル法」に則って再生利用致しました。以下、ご報告いたします。

項目	内容
受入廃棄物名	厨芥
受入期間	2025年2月1日から 2025年2月21日まで
受入量	91,740 kg
リサイクル場所	株式会社バイオファードリサイクル 横浜工場
リサイクル方式	メタン化（バイオガス発電）
リサイクル製品	①発電電力 41,412 kWh ②肥料製造量 1,644 kg
CO ₂ 削減効果	発電量 ①発電電力由来 17,424 kg-CO ₂ ②肥料由来 813 kg-CO ₂ 計 17,947 kg-CO ₂

株式会社バイオファードリサイクル
代表取締役 橋本 恭彦

住所 神奈川県横浜市磯子区大年町2番地1
電話 045-505-7545
URL <https://www.j-bio.co.jp>

- 排出事業者企業名
- 受入廃棄物名
- 受入期間、受入量 (t)
- バイオガス発生量 (Nm³)
- リサイクル製品量 (電気・肥料)
- CO₂削減効果

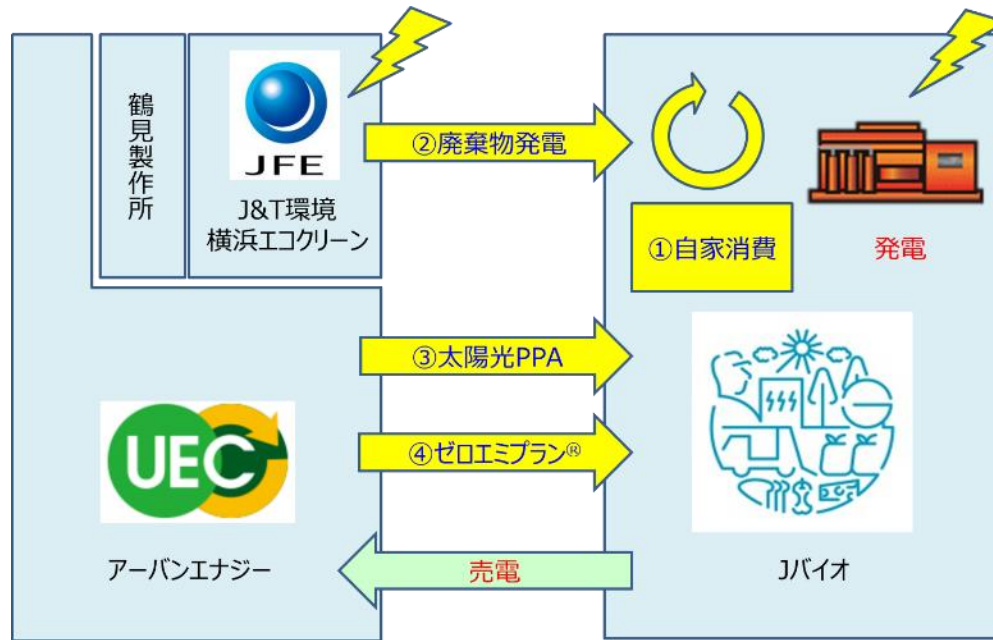


工場内使用電力について



横浜工場では、全部で**4系統**の電力を使用しており、これら全てが**100%カーボンフリー電力**となっています。

- ①バイオガス発電の自家消費 ②廃棄物発電電力（横浜エコクリーン）
③太陽光発電PPA ④アーバンエナジー(株)「ゼロエミプラン®」からの供給



このカーボンフリーな工場操業が評価され、22年11月、神奈川県から「かながわ再エネ電力利用事業者」の認定をいただきました。今後も、電力使用量の削減、処理効率改善により、環境パフォーマンスの向上を目指します。

ゼロエミプラン®とは？

アーバンエナジー(株)が提供する使用電力量全量に再生可能エネルギー指定ありの非化石証書等を組み合わせて、調整後CO₂排出係数0で実質的に再生可能エネルギー100%の電気を供給するサービス。

かながわ再エネ電力利用事業者認定



太陽光発電



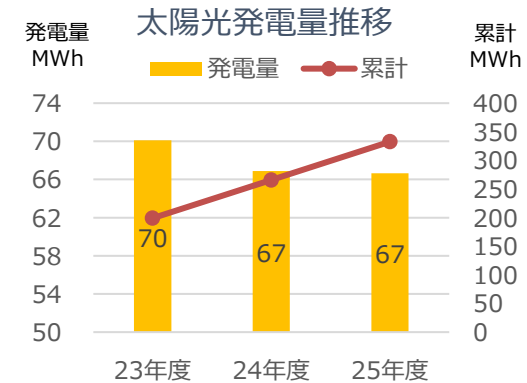
当社では、アーバンエナジー(株)とPPA※（電力購入契約）を締結し、21年2月より、工場の屋根に**太陽光パネル**の設置を始めました。22年度から25年度までの太陽光発電の累積発電量は約333MWhです。この太陽光パネルで発電した電気は、横浜工場で自家消費しています。

PPAモデルの採用により、設備投資・メンテナンス不要で太陽光発電システムの導入が可能となり、工場内使用電力のクリーンエネルギーの割合増加に貢献しています。

※電力の需要家が所有する建物の屋根や遊休地をPPA事業者に貸し、太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギーを調達するシステム



設置屋根面積 504 m² 発電能力 40 kW



この取り組みを評価いただき、22年12月に「神奈川県エネルギー地産地消推進事業者（かなエネサポーター）」の認証を頂いております。

神奈川県エネルギー地産地消事業者認定



見学者の受け入れに加え、様々な講演会・展示会イベント等にも参加しております。

講演会・・・国際フォーラム、展示会、各種協力会主催での講演
発表、投稿・・・学会発表、協会誌への投稿、新聞取材対応、HP等

講演会

日時	講演会名	主催
2025.7	環境経営セミナー	ぐんまエコアクション21倶楽部
2025.12	第2回油化学セミナー	公益財団法人日本油化学会 関東支部
2026.2	令和7年度千葉県バイオマス利活用研修会	千葉県庁環境生活部 循環型社会推進課
2026.2	資源循環ビジネスネットワーキング2026	横浜市資源循環推進プラットフォーム



環境経営セミナー
(25.07)



資源循環
ビジネスネットワーキング
(26.02)

投稿

- ・「JFE技報」No.50 エンジニアリング特集号
- ・JFEホールディングス株式会社 DX REPORT2023
- ・環境省「みんなの再エネ取組み（事業者取組み一覧）」
- ・「INDUST」2024年10月号 No.444
- ・機関誌「環境管理」2024年12月号 特集：資源循環技術の未来2024
- ・ペレロテック2026年49巻1号 等

展示会



エコプロ2025 (25.12)

JFEグループブースにて「JFEエンジニアリングの食品リサイクル」として当社が紹介されました。

当日は当社若手社員が来場者に向けてバイオガス発電・肥料化などの取り組みを紹介しました。



地域連携

ゼロエミッション分科会

横浜市とみなとみらい21地区の企業等約30社が参加する情報交換会「ゼロエミッション分科会」にて、食品残さの利活用（バイオマス発電や肥料化）の取り組みをご紹介しました。

横浜市の『みなとみらい21地区』は、環境省が推進する「脱炭素先行地域※」に選定され、公民連携で大都市における脱炭素モデルの構築に取り組んでいます。

当社は、地域の飲食店等から出る食品廃棄物をリサイクルし、

電気・肥料として還元することで、地域循環共生圏の創出を目指します。

※脱炭素先行地域とは…



2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、地域特性に応じた温室効果ガスの排出削減を目指すモデル地域です。2030年度までに「民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロ」等の要件を地域特性に応じて、実現することを目標にしています。



ゼロエミッション分科会
(22.07)

特集

カナフルTV

25年6月15日（日）に神奈川県広報テレビ番組「カナフルTV」にて第1回かながわ脱炭素大賞（普及・啓発部門）を受賞した取り組みとして当社が紹介されました。
YouTubeにて見逃し配信が公開されておりますので是非ご覧ください。

[カナフルTV公式サイト](#) [かながわ脱炭素ビジョン ～未来のためにできること～](#)



ガス発生の
仕組み紹介

工場設備紹介



他サイトでのご紹介

- ・農林水産省 [メタン発酵バイオ液肥利用の取り組み事例紹介](#)
- ・株式会社公文教育研究会 [「KUMONトピックスFeature Report」](#)
- ・YOKOHAMA FOOD LOVE [食品ロス削減の取り組み](#)
- ・神奈川県 [食品リサイクルリーフレット](#)
- ・[かながわみんなのSDGs](#)
- ・株式会社baton YouTubeチャンネル「QuizKnockと学ぼう」
- ・日経ビジネス [「循環経済ビジネス特集」](#)

取材

エコジン・インタビュー



環境省が運営しているWEBマガジン「ecojin」にて当社のインタビュー記事が掲載されました。
代表取締役社長の橋本恭彦が会社設立の経緯や独自の「ダブルリサイクルループ」の取り組みについて語っておりますので是非ご一読ください。

[株式会社バイオフードリサイクル・橋本恭彦](#) | 特集 | [ecojin（エコジン）](#)：環境省

※写真は環境省WEBマガジン「ecojin」より引用

JFEエンジニアリング株式会社とQuizKnockがコラボした

『【謎の工場】カメラが潜入！ここはどこクイズ！』が
YouTubeで絶賛公開中！ぜひご覧ください。

【リンク】 [【謎の工場】カメラが潜入！ここはどこクイズ！](#)



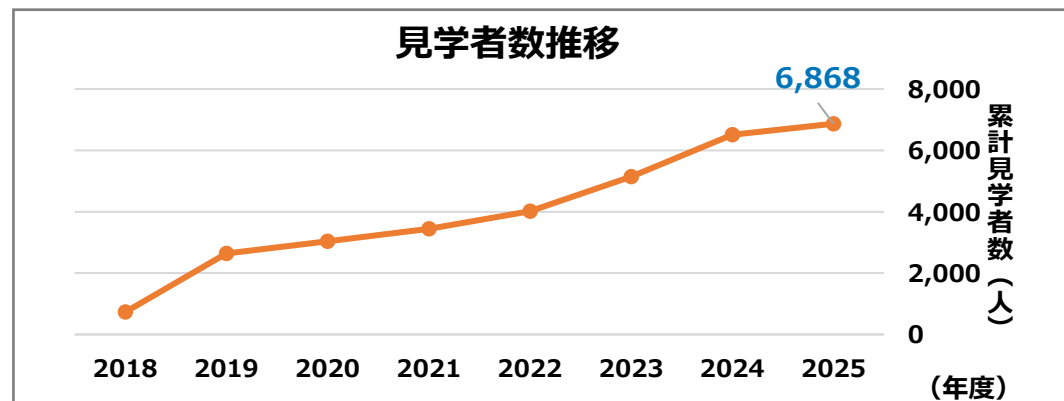
こちらからもご覧いただけます





当社では、**持続可能な開発**に必要な知識及び技能を習得できる場の提供のためにも、工場見学の受け入れを行っています。
工場見学には、リサイクルに携わる方々をはじめ、教育機関や地方自治体、外国政府機関関係者等、多くの方々がいらっしゃいます。

操業開始18年8月から、26年3月まで、のべ**6,868人**の見学者を受け入れました。20年から22年度はコロナ禍の影響で見学者受け入れが難しい時期もありましたが、収束後の22年度以降は積極的な受け入れを再開しています。



～見学環境の整備～

21年9月に充実した見学実施のために、
工場敷地内に見学のための施設（プレゼンルーム）を建設しています。



施設内モニタールームは「**Jバイオの森**」というコンセプトのもと、フェイクグリーンを活かした体感型の空間デザインを意識した造りになっています。

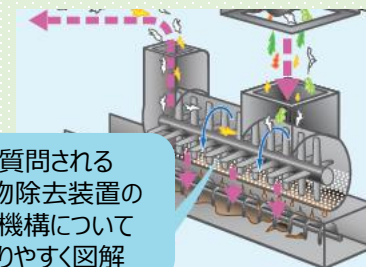
車いすに対応した三面屏を使用し、
バリアフリーにも配慮しています。



また26年3月、18年開業当初から使用していた工場パネルを更新しました。
情報・デザインを一新し、よりわかりやすいパネルになりました。



よく質問される
不適物除去装置の
内部機構について
わかりやすく図解



パネル下部には横浜のランドマークをデザイン



出前授業

横浜サイエンスフロンティア中学校（25年9月）



当社は、SDGsや環境について学べる子ども向けの出前授業等も行っています。

25年9月に、JFEエンジニアリングが「次世代育成の取り組み」として行っている横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校への出前授業と施設見学に参加しました。

ガスホルダーの構造や活用している微生物など多岐にわたる事柄に関心を示され、たくさんの質問が寄せられました。



サイエンスフロンティア中学校
出前授業(25.09)



子ども向け冊子を配布！

企業講座

横浜市立南高校TRY & ACT企業講座（25年11月）

25年11月に横浜市立南高校で開催されている「TRY & ACT企業講座」に講師として参加いたしました。「食品ロス削減を目指す仕組みマップを作ろう」というテーマで食品ロスと食品リサイクルについてマップを実際に作成しながらその違いや課題を学び、食品ロスを削減するアイデアや食品リサイクル促進のためにできることを考えるワークショップを実施しました。



受講者の声

プラが入っていても
処理できてすごい！



食品ロスが
自分事になった



TRY & ACT企業講座（25.11）

掲載

かながわこどもまんなかアクション事例集2024

「かながわこどもまんなかプロジェクト」にて公開されている「かながわこどもまんなかアクション事例集2024」に当社が掲載されています。（事例集 P.23）
当社HPにて引き続き「こどもまんなか」なアクションを #こどもまんなかやってみた※ をつけてご紹介していきます！

※ #こどもまんなかやってみた とは「こどもまんなか」なアクションを発信する際につけるハッシュタグのこと。

[体験型こどもの育ち応援-参画企業取組紹介-かながわこどもまんなかプロジェクト](#)

こども
まんなか



DX（デジタルトランスフォーメーション）

データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること、を定義しています。（経産省 デジタルガバナンス・コード2.0）
当社では、DXの実施による資源量削減や工場安定操業の強化の促進、働きやすさ向上を目指します。

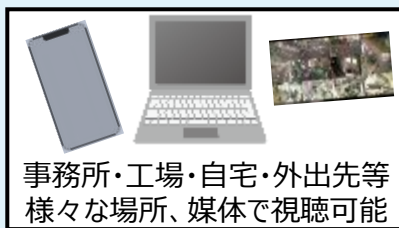
工場のDX

VMS（映像管理ソフトウェア）の導入

これまで既存監視カメラ17台は、現場（中央監視室）での確認のみでしたが、監視カメラ映像をPC、スマホで遠隔監視が可能になったことで夜間、警報発報時に、**遠隔かつ迅速**に状態確認を行えるようになりました。



監視カメラ映像



事務所・工場・自宅・外出先等
様々な場所、媒体で視聴可能

VMS導入で監視カメラ映像を一元管理、PC等で閲覧を可能にする

メリット

- ・工場にいても全体の様子、発酵槽内部状況を把握できる
- ・映像の自動保存（保存期間経過後自動削除）
⇒トラブル発生時の状況が後から確認できる
- ・映像が1つのモニターに集約⇒中央監視室が整頓された



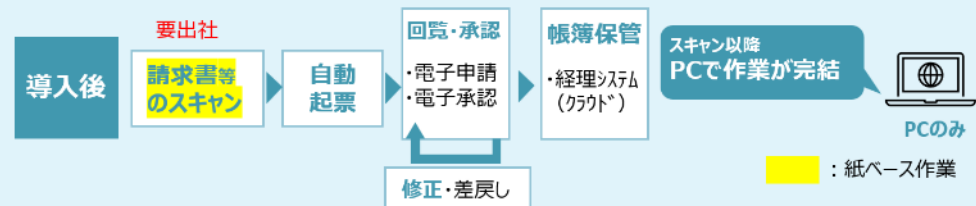
スマホアプリ「Genetec Mobile」により
携帯からも確認が可能



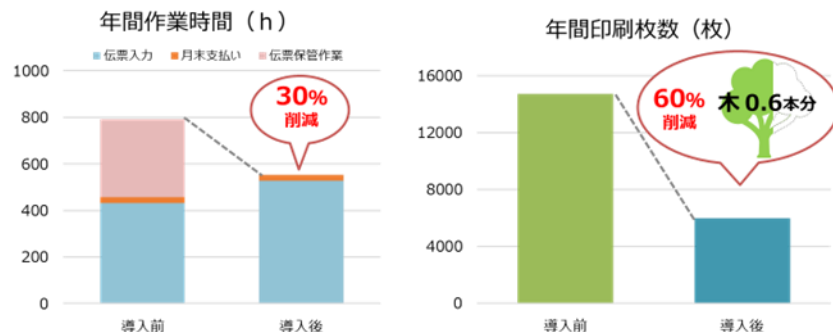
本社のDX①

経理書類電子化サービスの導入

AI-OCR（画像の文字データ化＋自動学習）、経理書類電子化サービスを導入することで、書類の紛失・入力ミスのリスクを減らし、テレワークを取り入れやすくなりました。



経理業務電子化の促進により、23年11月以降、作業時間の削減（240h/年）と、紙使用量の削減（8,700枚/年）を実現することが可能となりました。



本社のDX②

電子印鑑サービスの導入

電子印の捺印と回覧機能を備えた電子印鑑サービスを導入することで、**決裁・承認**手続きの迅速化、可視化、更なる紙使用量削減が可能になりました。



迅速化



見える化



紙使用量削減

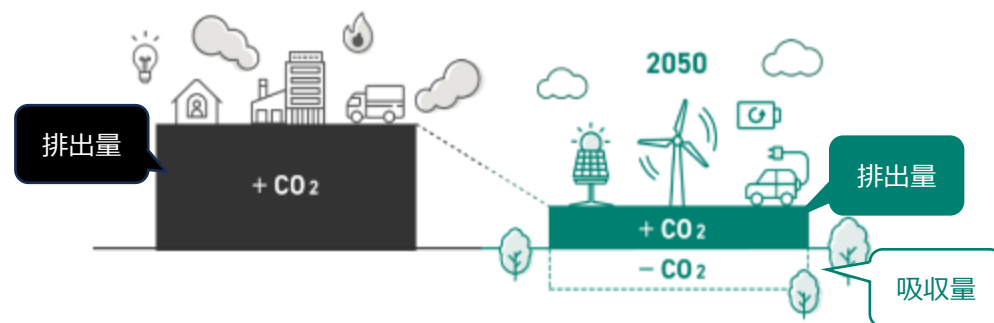
カーボンニュートラル

温室効果ガスの**排出量**と**吸収量**を均衡させることをカーボンニュートラルといいます。

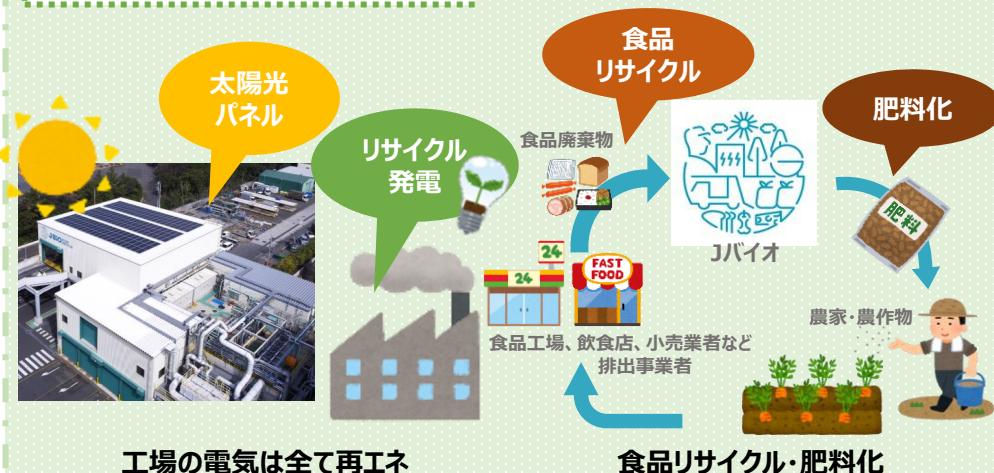
2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの**排出を全体としてゼロ**にする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

排出を全体としてゼロというのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの**排出量**から、植林、森林管理等による**吸収量**を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

(環境省 脱炭素ポータル「カーボンニュートラルとは」)



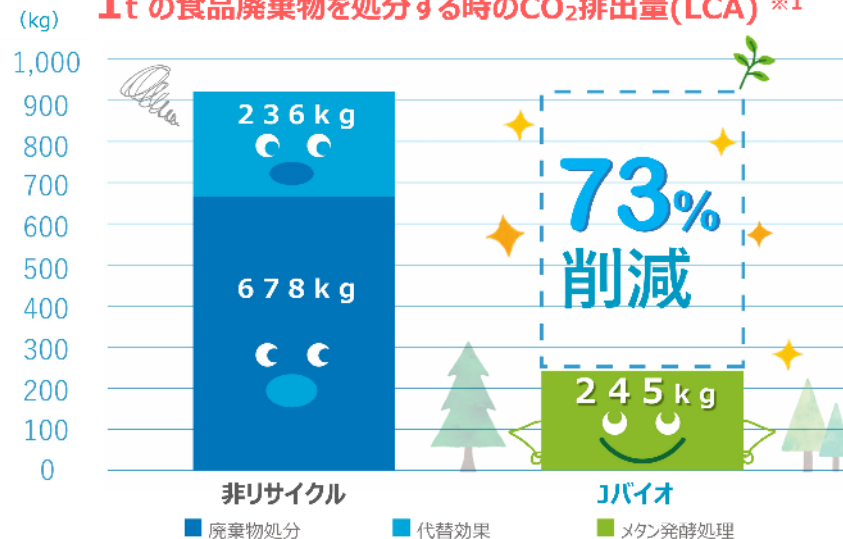
当社のCO₂削減の取り組み



LCAの実施

温室効果ガス排出量の算定において、**ライフサイクル全体を考慮した排出量及び削減量を評価するライフサイクルアセスメント**（LCA: Life Cycle Assessment）を導入することが重要です。当社では、LCAの導入によって、製品やサービスのライフスタイルを通じた環境への影響を評価しています。

1tの食品廃棄物を処分する時のCO₂排出量(LCA) ※1



食品リサイクルによるCO₂削減効果 ※2



- ※1 > 計算結果は、外部専門家(カーボンフリーコンサルティング㈱)の監修を受けた2020年度データに基づき、弊社独自で2023年度データに見直し計算したものです。
 > 計算は、基本的に当社の一次データを引用しています。
 > 計算上の引用元は、下記によるものです。
 出典1：食品産業リサイクル状況等調査委託事業（リサイクル進捗状況に関する調査）報告書
 出典2：IDEAv2.3データベース
- ※2 > 2023年度受入総量から算出した非リサイクル比のCO₂削減量です。
 > 杉の木のCO₂吸収量は林野庁が公開している8.8kg/本を引用しています。
 出典3：林野庁HP「森林はどのぐらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」

8. 環境教育・コミュニケーションの実施

当社では、よりよい環境経営システムの運営のため、エコアクション2.1で実施した環境経営レポートを活用し、従業員教育や外部コミュニケーション等を行っています。

より効果的な環境マネジメントのために、今後も上記取り組みの実施・拡大を行います。

➤ 社内外への環境経営レポートの発信

- ・顧客および見学受け入れ実績のある学校法人に配布
(22年度から電子システム利用による配布を実施)
- ・HPに掲載し、社内外に発信
- ・工場、事務所に環境経営レポートを設置



事務所入り口に環境経営レポートを設置

➤ 環境経営レポートの一新

EA 2.1 取得のためのレポートから、『誰にとっても役に立つ記録資料』をコンセプトに、22年度から以下事例での活用を目指して一新しました。

会社を知れる



顧客

環境学習に活用



学生

目標達成率の確認



社内

楽しくわかりやすくするための工夫として、処理フロー図の図解や、グラフやイラストの活用による見える化、SDGsとの関連性等を行っています。

➤ 環境経営レポートを活用した従業員への教育（22年度末から実施）

実績をまとめた環境経営レポートを年度末に各部門へ配布し回覧を行います。次年度中旬には各部門にて読み合わせを行い、環境経営レポートの前年度解説・質疑応答による環境教育・コミュニケーションを実施します。

22年度末より上記の取り組みを環境経営システムに組み込み、23年4月から環境経営レポートの社内回覧を行っております。

➤ 環境経営レポート作成による新人教育

当社では毎年入社3年以内の社員2名がエコアクション2.1の担当者となり環境経営レポートを作成します。前年度の担当者は新人1名に引継ぎながらレポートを作成し、翌年はサポートに回ります。これにより、毎年担当者が欠けることなく、新人への環境教育を実施することが可能となっています。



この取り組みには以下の**メリット**があります。

- ・会社や環境経営を早期に理解できる。
- ・第三者に近い目線でレポートを作成できるため、誰にとってもわかりやすいレポートになる。等々

➤ その他の環境教育の取り組み

- ・見学対応・質疑応答（新人も対応）で、外部とのコミュニケーション
- ・SDGsに関連する外部MTG、環境展等への出席
- ・産業廃棄物処理検定の積極的な受験
- ・e c o 検定（環境社会検定試験）[®] 取得推進

環境社会検定試験
(e c o 検定)[®]は
東京商工会議所の
登録商標です

9. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規等は次のとおりです。

適用環境関連法規等	適用される事項（施設、物質、事業活動等）	確認	確認日
廃棄物処理法	①一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理	○	2026.3.31
	②産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付及び5年間の保管	○	
	③管理票交付状況報告書を毎年6月に知事に報告	○	
横浜市生活環境の保全等に関する条例	①処理施設（破碎、脱水、湿式メタン発酵）の設置及び作業の届出（変更含む）	○	2026.3.31
	②大気汚染及び悪臭の防止に関する規制基準の遵守	○	
	③騒音に関する規制基準の遵守	○	
	④振動に関する基準の遵守	○	
下水道法	①排出基準の遵守	○	2026.3.31
水質汚濁防止法	①排出基準の順守	○	2026.3.31
浄化槽法	①水質測定及び設備の保守点検、清掃	○	2026.3.31
大気汚染防止法	①ばい煙の規制基準の順守	○	2026.3.31
フロン排出抑制法	①第一種特定製品の点検、管理	○	2026.3.31
	②冷媒用フロンの適正回収、破壊の適正措置	○	
PRTR法	①化学物質の環境への排出量・移動量の把握	○	2026.3.31

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、環境関連法規等への違反及び訴訟はありませんでした。

10. 代表者による全体評価と見直しの結果

今回のエコアクション21の運用期間（2025年4月～2026年3月）の評価としては、「肥料化、バイオガス生成量が目標未達となったが、二酸化炭素排出量、電力使用量、水使用量、PRTR該当化学物質使用量の削減は目標達成できた。目標未達であったものは今後の『伸びしろ』と捉え、新たな対策を講じて目標達成に向けて取組んでいきたい』と考える。また、2025年度から工場の操業が定格能力100%となり、以前に比べて余裕しろが少なくなる中でも、これまでの積み重ねにより、環境改善に関する新しいアイデア・提案が出てきており、「環境に優しい操業を目指す」という社員のマインドが根付いてきている。改めて、継続して環境改善を推進することの必要性を強く感じた。更に、2025年度は「エコアクション21オブザイヤー2025環境経営レポート部門・ソーシャル部門とダブルで銅賞」を受賞することができ、当社の活動が外部より高い評価をいただいたことも、社員と共に、達成感を感じることができた一年であった。今後も活動を継続し、環境負荷の低い、SDGs達成に貢献し続ける工場を目指したいと考える。

具体的には、以下の項目で環境マネジメントの成果が見られた。

- ① 年度管理値の見える化により、目標設定、施策立案、結果、再評価のPDCAサイクル構築
 - ② 社員一人一人の日々の小さな積み重ねが目標達成に繋がるという成功体験の共有
 - ③ 搬出産業廃棄物のリサイクル率100%の継続
- 今回のエコアクション21の運用期間での成果を踏まえ、環境経営方針、体制、目標は当社の事業活動にマッチしていると判断するため、環境経営方針、体制、目標の変更は実施しない。今後も、現状の実績の改善を継続しつつ、必要に応じて、環境経営方針、体制、設定目標の見直しを実施したいと考える。

今後も、環境活動計画に掲げた目標に対する評価を行い、より環境にやさしい事業を目指していきたい。また、従来より取り組んでいる電力リサイクルループと農業リサイクルループを拡大させていきたい。更に、DXによる経理電子化も成果を挙げており、今後もDXによる業務効率化は推進していきたい。以上、従業員各自が上記定量目標達成に向けアイデアを出し、現状に満足することなく、常に改善・改良を積み重ね、願はくは全項目クリアすることを目指し本社・工場一丸となって環境マネジメントの推進を継続していきたい。

2026年7月1日
株式会社バイオフードリサイクル
代表取締役社長 橋本恭彦



2026年7月1日発行